

新潟市行政改革プラン2005

集中改革プラン

平成17年度～21年度 5年間の成果報告

【平成22年9月】

新 潟 市

目次

1	民間委託等の推進（指定管理者制度・P F I方式含む）	1 頁
(1)	公の施設についての取組	1 頁
(2)	その他の事務についての取組	7 頁
2	外郭団体の見直し	9 頁
(1)	外郭団体の見直しに関する総合的な指針・計画の策定	9 頁
(2)	外郭団体の統廃合・整理等見直しの実施	9 頁
(3)	監査及び点検評価の実施状況	13 頁
(4)	情報公開実施状況	14 頁
(5)	関与法人の役職員数の削減計画	16 頁
(6)	外郭団体の給与の見直しに関する計画	22 頁
3	財政の健全化	23 頁
	歳出関係	23 頁
4	定員・給与の適正化	24 頁
(1)	定員管理の適正化	24 頁
(2)	給与の適正化	26 頁
(3)	定員・給与の公表	27 頁
5	事務事業の見直し	28 頁
(1)	事務事業の再編・整理等に向けた取組	28 頁
(2)	再編・整理等を行った事務事業	28 頁
6-1	地方公営企業の経営健全化 【水道事業】	32 頁
6-2	地方公営企業の経営健全化 【病院事業】	36 頁
6-3	地方公営企業の経営健全化 【下水道事業】	40 頁
6-4	地方公営企業の経営健全化 【市場事業（中央卸売市場）】	46 頁
6-5	地方公営企業の経営健全化 【と畜事業（食肉センター）】	48 頁
6-6	地方公営企業の経営健全化 【駐車場事業（西堀地下駐車場）】	50 頁
6-7	地方公営企業の経営健全化 【介護事業（大山台ホーム）】	52 頁
(1)	経営改革の推進	
(2)	経費節減等の財政効果	
(3)	定員管理の適正化	
(4)	給与の適正化	
(5)	定員・給与の公表	

1 民間委託等の推進（指定管理者制度・PFI方式含む）

① 公の施設についての取組

○平成17年度～平成21年度までの5年間の取組目標

- 平成17年4月時点で、116施設について指定管理者制度による管理運営
- 平成18年4月時点で、250施設について指定管理者制度による管理運営
- 平成17年度から18年度にかけて、直営により管理している施設について、管理運営の見直しを行う。
- 平成18年12月から白根斎場、平成19年4月から青山斎場や市営住宅が指定管理者制度による管理へ移行する予定
- 平成20年度以降については、平成17年度から18年度にかけて検討した直営の施設の管理運営の見直しに基づき、計画的に移行する。

●各年度の取組実績

17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成17年4月時点で、116施設について指定管理者制度による管理運営を実施 ○ 平成18年4月時点で、250施設について指定管理者制度による管理運営を実施
18年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成18年12月1日に、1施設について指定管理者制度による管理運営を実施 ○ 平成19年4月時点で、319施設について指定管理者制度による管理運営を実施
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成19年9月1日に、1施設について指定管理者制度による管理運営を実施 ○ 平成20年4月時点で、324施設について指定管理者制度による管理運営を実施
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年7月1日に、1施設について指定管理者制度による管理運営を実施 ○ 平成21年4月時点で、369施設について指定管理者制度による管理運営を実施
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成22年4月時点で、372施設について指定管理者制度による管理運営を実施（資料1-1 指定管理者制度導入施設 参照）

●平成16年度末の状況

施設区分	1 レク・ス ポーツ施設	2 産業振興 施設	3 基盤施設	4 文教施設	5 医療・社会 福祉施設	6 その他	合計
指定管理者制度 導入済み施設	9	—	—	3	4	—	16
管理委託制度 導入済み施設	61	7	7	9	124	—	208
直営施設	85	37	162	71	170	—	525
（うち業務委託 実施済み施設）	(85)	(37)	(162)	(71)	(170)	—	(525)
合計（施設数）	155	44	169	83	298	0	749

注1）学校及び無料公園を除く（以下同様）

注2）H18.5月・H19.6月施設区分、H18.5月・H19.6月施設数見直し

●平成17年4月1日の状況

施設区分	1 レク・ス ポーツ施設	2 産業振興 施設	3 基盤施設	4 文教施設	5 医療・社会 福祉施設	6 その他	合計
指定管理者制度 導入済み施設	9	—	—	3	104	—	116
管理委託制度 導入済み施設	61	7	7	9	44	—	128
直営施設	86	37	162	71	152	—	508
（うち業務委託 実施済み施設）	(86)	(37)	(162)	(71)	(152)	—	(508)
合計（施設数）	156	44	169	83	300	0	752

注）H19.6月施設区分・施設数見直し

●平成18年4月1日の状況

施設区分	1 レク・ス ポーツ施設	2 産業振興 施設	3 基盤施設	4 文教施設	5 医療・社会 福祉施設	6 その他	合計
指定管理者制度 導入済み施設	71	11	7	11	150	—	250
管理委託制度 導入済み施設	—	—	—	—	—	—	0
直営施設	86	37	160	75	149	—	507
（うち業務委託 実施済み施設）	(86)	(37)	(160)	(75)	(149)	—	(507)
合計（施設数）	157	48	167	86	299	0	757

注）H19.6月施設区分・施設数見直し

●平成19年4月1日の状況

施設区分	1 レク・ス ポーツ施設	2 産業振興 施設	3 基盤施設	4 文教施設	5 医療・社会 福祉施設	6 その他	合計
指定管理者制度 導入済み施設	72	11	75	11	150	—	319
直営施設	85	37	94	78	153	—	447
（うち業務委託 実施済み施設）	(85)	(37)	(94)	(78)	(153)	—	(447)
合計（施設数）	157	48	169	89	303	0	766

●平成20年4月1日の状況

施設区分	1 レク・ス ポーツ施設	2 産業振興 施設	3 基盤施設	4 文教施設	5 医療・社会 福祉施設	6 その他	合計
指定管理者制度 導入済み施設	75	11	74	11	153	—	324
直営施設	82	37	94	88	150	—	451
（うち業務委託 実施済み施設）	(82)	(37)	(94)	(88)	(150)	—	(451)
合計（施設数）	157	48	168	99	303	0	775

●平成21年4月1日の状況

施設区分	1 レク・ス ポーツ施設	2 産業振興 施設	3 基盤施設	4 文教施設	5 医療・社会 福祉施設	6 その他	合計
指定管理者制度 導入済み施設	113	11	75	14	156	—	369
直営施設	49	37	95	85	148	—	414
（うち業務委託 実施済み施設）	(49)	(37)	(95)	(85)	(148)	—	(414)
合計（施設数）	162	48	170	99	304	0	783

●平成22年4月1日の状況

施設区分	1 レク・ス ポーツ施設	2 産業振興 施設	3 基盤施設	4 文教施設	5 医療・社会 福祉施設	6 その他	合計
指定管理者制度 導入済み施設	114	13	73	16	156	—	372
直営施設	48	36	96	85	147	—	412
（うち業務委託 実施済み施設）	(48)	(36)	(96)	(85)	(147)	—	(412)
合計（施設数）	162	49	169	101	303	0	784

資料1-1 指定管理者制度導入施設（H22年4月1日現在）

●レク・スポーツ施設 114 施設

No.	施設名	施設数	施設設置条例名	初回指定管理者	導入時期
1	地域生活センター	9	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	各地域生活 センター管理運営委員会	H17.3以前
2	金津地区 コミュニティセンター	1	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	金津地区コミュニティ 振興協議会	H17.7.1
3	コミュニティセンター ・ハウス	19	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	各コミュニティセンター 管理運営委員会等	H18.4.1
4	ふれあい健康センター (アクアパーク)	1	ふれあい健康センター条例	本間組・アクアシガータ 共同事業体	H18.4.1
5	濁川公園分区園	1	都市公園条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
6	白山公園燕喜館 ・市民茶亭遊神	2	都市公園条例	株式会社新潟ビルサービス	H18.4.1
7	新潟市庭球場	1	体育施設条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
8	石油の里公園観光物産館 及び古代館	2	石油の里公園条例	NKS・にいがた森林の仲間の 会 共同事業体	H18.4.1
9	海辺の森	1	海辺の森条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
10	山の下みなとタワー 展望展示室	1	山の下みなとタワー 展望展示室条例	新潟県	H18.4.1
11	臨空船江会館	1	臨空船江会館条例	臨空船江会館管理運営委員会	H18.4.1
12	鳥屋野交通公園ゴーカート	1	都市公園条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
13	山の下海浜公園プール	1	都市公園条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
14	天寿園	1	天寿園条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
15	信濃バレー親水レク リエーション広場	1	信濃バレー親水レク リエーション広場条例	グリーン&フィールド	H18.4.1
16	市営プール	1	都市公園条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
17	新潟市体育館等体育施設	8	体育施設条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
18	屋外体育施設	8	体育施設条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
19	公園内体育施設	11	都市公園条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
20	水の公園福島潟 菱風荘	1	都市公園条例	愛宕商事株式会社	H19.4.1
21	亀田清掃センター運動公園 及び附属休憩所	2	廃棄物処理施設附属休憩所条 例	愛宕商事株式会社	H20.4.1
22	舞平清掃センター 附属休憩所	1	廃棄物処理施設附属休憩所条 例	旭ビル管理株式会社	H20.4.1
23	下山 コミュニティハウス	1	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	下山コミュニティハウス 管理運営委員会	H20.7.1
24	二本木地区 コミュニティセンター	1	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	新潟市開発公社グループ	H21.4.1
25	白根地域生活センター	1	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	白根コミュニティ協議会	H21.4.1
26	小杉地区 コミュニティセンター	1	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	小杉地区コミュニティセンター 管理運営委員会	H21.4.1
27	東石山 コミュニティハウス	1	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	東中野山小学校区 コミュニティ協議会	H21.4.1
28	北区体育施設	13	体育施設条例及び都市公園条 例	新潟市開発公社 &ハピスカとよさか	H21.4.1
29	下山スポーツセンター	1	体育施設条例	財団法人新潟市開発公社	H21.4.1
30	東公園児童プール	1	都市公園条例	財団法人新潟市開発公社	H21.4.1
31	江南区体育施設	5	体育施設条例及び都市公園条 例	新潟市開発公社グループ	H21.4.1
32	南区体育施設	13	体育施設条例及び都市公園条 例	新潟市開発公社グループ	H21.4.1
33	新津本町地域コミュニティ センター	1	コミュニティセンター及び コミュニティハウス条例	新津地域交流センター管理運営 委員会	H22.4.1

●産業振興施設

13 施設

No.	施設名	施設数	施設設置条例名	初回指定管理者	導入時期
1	新潟市バイオ リサーチセンター	1	バイオリサーチセンター条例	新潟バイオリサーチ パーク株式会社	H17.7.1
2	ほたるの里交流館	1	ほたるの里交流館条例	株式会社福井開発	H18.4.1
3	産業振興センター	1	産業振興センター条例	財団法人新潟地域 産業振興センター	H18.4.1
4	新潟勤労者 総合福祉センター	1	新潟勤労者総合福祉 センター条例	財団法人新潟勤労者 福祉振興協会	H18.4.1
5	職業訓練実習場	1	職業訓練実習場条例	職業訓練法人 新潟市職業訓練協会	H18.4.1
6	食肉センター	1	食肉センター条例	財団法人新潟ミートプラント	H18.4.1
7	農村環境改善センター等	4	農村環境改善センター及び地 域研修センター条例	各地区住民団体	H18.4.1
8	小須戸地区花とみどりの シンボルゾーン	1	小須戸地区花とみどりのシン ボルゾーン条例	花とみどりのシンボル ゾーン管理組合	H18.4.1
9	新津地区グリーンセンター	1	新津地区グリーンセンター条 例	グリーンセンター管理委員会	H22.4.1
10	岩室観光施設	1	岩室観光施設条例	特定非営利活動法人 いわむろや	H22.4.1

●基盤施設

73 施設

No.	施設名	施設数	施設設置条例名	初回指定管理者	導入時期
1	石宮公園地下自転車駐車場	1	自転車等駐車場条例	環境をサポートする 株式会社きらめき	H18.4.1
2	新津駐車場	3	新津駐車場条例	新津商工会議所	H18.4.1
3	西堀地下駐車場	1	西堀地下駐車場条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
4	白山公園駐車場	1	都市公園条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
5	白根斎場	1	斎場条例	株式会社宮本工業所	H18.12.1
6	市営住宅	18	市営住宅条例	大成サービス・三愛ビル管理 共同企業体	H19.4.1
7	市営住宅	46	市営住宅条例	株式会社新潟ビルサービス	H19.4.1
8	青山斎場	1	斎場条例	施設工業・新潟斎場サービス 共同企業体	H19.4.1
9	亀田駅前地域交流センター 自転車等駐車場	1	新潟市自転車等駐車場条例	環境をサポートする 株式会社きらめき	H21.4.1

●文教施設

16 施設

No.	施設名	施設数	施設設置条例名	初回指定管理者	導入時期
1	歴史博物館	1	歴史博物館条例	財団法人 新潟市芸術文化振興財団	H16.1.1
2	旧新潟税関庁舎	1	旧新潟税関庁舎等管理条例	財団法人 新潟市芸術文化振興財団	H16.1.1
3	旧日本銀行新潟支店長役宅	1	旧日本銀行新潟支店長役宅条 例	新潟絵屋・新潟ビルサービス 特定共同企業体	H17.7.1
4	新潟市民プラザ	1	新潟市民プラザ条例	株式会社新潟ビルサービス	H18.4.1
5	石油の里公園石油の世界館	1	石油の里公園条例	株式会社NKS コーポレーション新潟支店	H18.4.1
6	青少年三川自然の森	1	青少年三川自然の森条例	環境をサポートする株式会社きらめき・ 谷沢生産森林組合特定共同企業体	H18.4.1
7	新潟市民芸術文化会館	1	新潟市民芸術文化会館条例	財団法人新潟市 芸術文化振興財団	H18.4.1
8	音楽文化会館	1	音楽文化会館条例	財団法人新潟市 芸術文化振興財団	H18.4.1
9	水族館	1	水族館条例	財団法人新潟市開発公社	H18.4.1
10	會津八一記念館	1	會津八一記念館条例	財団法人會津八一記念館	H18.4.1
11	亀田あけぼの会館	1	新潟市亀田あけぼの会館条例	株式会社関越サービス	H19.4.1
12	亀田駅前地域交流センター	1	新潟市亀田駅前地域 交流センター条例	環境をサポートする 株式会社きらめき	H21.4.1
13	小須戸ふれあい会館	1	新潟市小須戸地区 ふれあい会館条例	山の手コミュニティ協議会	H21.4.1
14	しろね大風と歴史の館	1	新潟市しろね大風と 歴史の館条例	財団法人 新潟市開発公社	H21.4.1
15	新津地域交流センター	1	新潟市新津地域 交流センター条例	新津地域交流センター 管理運営委員会	H22.4.1
16	北区文化会館	1	新潟市北区文化会館条例	NKS・ハピスとよさか・コンパ ンションリンケージ共同事業体	H22.4.1

●医療・社会福祉施設

156 施設

No.	施設名	施設数	施設設置条例名	初回指定管理者	導入時期
1	岩室健康増進センター	1	岩室健康増進センター条例	岩室観光開発株式会社	H16.10.1
2	ひまわりクラブ	3	ひまわりクラブ条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H17.3以前
3	ひまわりクラブ	72	ひまわりクラブ条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H17.4.1
4	老人憩の家	28	老人憩の家条例	新潟市老人クラブ 各地区協議会等	H17.4.1
5	じよんのび館、角田山 自然館多目的広場	3	巻ほたるの里公園条例	株式会社福井開発	H17.7.1
6	いこいの家蛭雪荘	1	老人福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H17.9.1
7	ひまわりクラブ	4	ひまわりクラブ条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H17.10.10
8	西川社会福祉センター	1	西川社会福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
9	豊栄健康センター (さわやかセンター)	1	地域保健福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
10	老人福祉センター黒埼荘	1	老人福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
11	豊栄さわやか 老人福祉センター	1	老人福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
12	小須戸老人福祉センター	1	老人福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
14	老人福祉センター横雲荘	1	老人福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
15	いこいの家西川荘	1	老人福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
16	中之口老人福祉センター	1	老人福祉センター条例	社会福祉法人愛宕福祉会	H18.4.1
17	いこいの家月寿荘	1	老人福祉センター条例	株式会社NK S コーポレーション新潟支店	H18.4.1
18	いこいの家得雲荘	1	老人福祉センター条例	株式会社NK S コーポレーション新潟支店	H18.4.1
19	新津育ちの森	1	新津育ちの森条例	特定非営利活動法人 ヒューマン・エイド二十二	H18.4.1
20	総合福祉会館	1	総合福祉会館条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
21	巻ふれあい福祉センター	1	巻ふれあい福祉センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
22	かすがい荘	1	老人憩の家条例	漆山地区区長連絡協議会	H18.4.1
23	老人デイサービス センター	18	老人デイサービス センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会等	H18.4.1
24	西川高齢者ふれあい センター	1	高齢者支援センター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
25	母子生活支援施設ふじみ苑	1	母子生活支援施設条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
26	身体障がい者デイ サポートセンター	1	身体障がい者デイ サポートセンター条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H18.4.1
27	急患診療センター	1	急患診療センター条例	社団法人新潟市医師会	H18.4.1
28	白根児童センター	1	児童館条例	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	H19.9.1
29	亀田東児童館	1	児童館条例	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	H20.4.1
30	小須戸温泉健康センター	1	小須戸温泉健康センター条例	株式会社新潟ビルサービス	H20.4.1
31	母子生活支援施設さつき荘	1	母子生活支援施設条例	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	H21.4.1
32	豊栄児童センター	1	児童館条例	特定非営利活動法人新潟県ワーキン グウーマン・サポートセンター	H21.4.1
33	味方児童館	1	児童館条例	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	H21.4.1
34	口腔保健福祉センター	1	口腔保健福祉センター条例	社団法人新潟市歯科医師会	H21.4.1
35	中之口高齢者支援センター	1	高齢者支援センター条例	社会福祉法人 愛宕福祉会	H22.4.1

② その他の事務についての取組

○平成17年度以降の取組目標

- 平成17年度中に「民間委託等の推進方針」及び「工程表」を策定し、進行管理する。
- 「（仮称）新潟市PFI推進基本方針（ガイドライン）」を策定し、PFI方式が有効な事業については積極的な導入を図る。

●各年度の取組実績

17 年度	<ul style="list-style-type: none">○「民間委託等の推進方針」及び「工程表」を作成し、公表○「（仮称）新潟市PFI推進基本方針（ガイドライン）」の素案を作成
18 年度	<ul style="list-style-type: none">○「民間委託等の推進方針」及び「民間委託等推進計画（工程表）」に基づき計画的に実施○「新潟市PFI推進基本方針（ガイドライン）」を策定し、体制を整備
19 年度	<ul style="list-style-type: none">○「民間委託等の推進方針」及び「民間委託等推進計画（工程表）」に基づき計画的に実施
20 年度	<ul style="list-style-type: none">○「民間委託等の推進方針」及び「民間委託等推進計画（工程表）」に基づき計画的に実施
21 年度	<ul style="list-style-type: none">○「民間委託等の推進方針」及び「民間委託等推進計画（工程表）」に基づき計画的に実施

●取組目標と各年度の取組実績

	平成16年度末状況			平成17年度～平成21年度までの取組目標				各年度の取組実績					
	全部委託	一部委託	直営	全部委託	一部委託	委託検討	直営堅持	備考	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1	○			○				全部委託済	全部委託	→	→	→	→
2	○			○				全部委託済	全部委託	→	→	→	→
3			○				○	嘱託職員が費用対効果、サービス面の両面から優れている	直営	→	→	→	→
4			○		○			H19年度コールセンター開設後、その部分は民間委託	直営	→	一部委託	→	→
5		○			○			一部委託済（通園バスの運転） H18年4月から順次拡大	一部委託	→	→	→	→
6		○			○			し尿収集は全部委託済	一部委託	→	→	→	→
7		○			○			一部委託済 H20年4月から全部委託	一部委託	→	→	→	→
8		○			○			一部委託済（中学校など一部の学校） H18年4月から順次拡大	一部委託	→	→	→	→
9		○			○			一部委託済（一部の学校） 必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
10			○				○	嘱託職員が費用対効果、サービス面の両面から優れている（平成17年度合併市町村は委託）	直営	→	→	→	→
11	○			○				全部委託済	全部委託	→	→	→	→
12		○			○			一部委託済（道路清掃） 道路維持補修は必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
13	○			○				全部委託済	全部委託	→	→	→	→
14	○			○				全部委託済	全部委託	→	→	→	→
15		○			○			庁内各種電算システム開発運用管理は委託済 その他必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
16		○			○			一部委託済 必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
17		○			○			一部委託済 必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
18			○			○		H19年4月政令市移行後に再度検討	直営	一部委託	→	→	→
19		○			○			必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
20		○			○			必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
21		○			○			必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
22		○			○			必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
23		○			○			必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
24		○			○			必要に応じて順次拡大	一部委託	→	→	→	→
計	5	15	4	6	15	1	2	全部委託6（16年度末時点で委託完全実施済み5項目を含む）	全部委託：5 一部委託：15 直 営：4	全部委託：5 一部委託：16 直 営：3	全部委託：5 一部委託：17 直 営：2	全部委託：5 一部委託：17 直 営：2	全部委託：5 一部委託：17 直 営：2

2 外郭団体の見直し

① 外郭団体の見直しに関する総合的な指針・計画の策定

○平成17年度～21年度までの5年間の取組目標

平成17年度中に、市の出資等の比率や継続的に人的・財政的な支援を行っているかどうかなどを基準として選定した外郭団体（27団体）を対象として、団体自らが着実な経営改善等に取り組めるよう「（仮）外郭団体経営改善計画」を策定する。

●各年度の取組実績

17年度	見直しの考え方や市や団体による取り組み項目、各団体の課題及び見直しの方向性等を「外郭団体見直し方針」として策定。 また、「外郭団体見直し方針」に基づき、平成17年度～21年度までの具体的な取り組み事項や数値目標等に関する各団体の計画を「外郭団体経営改善計画」として策定
18年度	「外郭団体見直し方針」「外郭団体経営改善計画」に基づく平成17年度の見直し状況について、経営改善計画の進捗状況を確認・公表し、進行管理を実施
19年度	「外郭団体見直し方針」「外郭団体経営改善計画」に基づく平成18年度の見直し状況について、経営改善計画の進捗状況を確認・公表し、進行管理を実施
20年度	「外郭団体見直し方針」「外郭団体経営改善計画」に基づく平成19年度の見直し状況について、経営改善計画の進捗状況を確認・公表し、進行管理を実施
21年度	「外郭団体見直し方針」「外郭団体経営改善計画」に基づく平成20年度の見直し状況について、経営改善計画の進捗状況を確認・公表し、進行管理を実施

② 外郭団体の統廃合・整理等見直しの実施

○平成17～21年度までの5年間の見直しの実施予定

○平成17年度末：1団体廃止
○平成18年度末：1団体廃止
○平成20年度：2団体統合
○平成21年度迄：1団体廃止

●各年度の取組実績

17年度	平成17年度末 財団法人新潟文化振興財団 廃止
18年度	平成18年度末 財団法人新潟テレビピア振興協会 廃止 新潟地域振興株式会社 廃止 財団法人新潟市都市緑化推進協会 廃止（平成19年4月1日 財団法人新潟市開発公社に統合）
19年度	平成19年度は統廃合なし
20年度	平成20年度は統廃合なし
21年度	平成21年度末 財団法人新潟地域産業振興センター 廃止 財団法人新潟勤労者福祉振興協会 廃止

●平成21年度末時点の出資法人（H22年3月31日現在）

※太字は新潟市の外郭団体

No.	区分	法人名	設立年月日	参加年月日	出資・出捐金額（千円）		
					総額	新潟市出資額	出資比率
1	法定地方三公社	新潟市土地開発公社	S48.4.23		30,000	30,000	100.0%
2	法定地方三公社	新潟県住宅供給公社	S30.11.1		50,750	200	0.4%
3	地方共同法人	地方公営企業等金融機構	H20.8.1		16,602,100	88,000	0.5%
4	財団法人	新潟市国際交流協会	H2.1.19		1,000,000	1,000,000	100.0%
5	財団法人	新潟県国際交流協会	H2.10.1		1,398,400	47,130	3.4%
6	財団法人	新潟市芸術文化振興財団	H3.7.6		1,000,000	1,000,000	100.0%
7	財団法人	會津八一記念館	S47.5.8	H10.6.1	198,400	100,000	50.4%
8	財団法人	地方自治情報センター	S45.5.1	H19.4.1	130,000	2,000	1.5%
	財団法人	新潟テレピア振興協会	平成19年3月31日 廃止				
9	財団法人	環日本海経済研究所	H5.10.1		3,609,036	300,000	8.3%
10	財団法人	新潟市開発公社	S39.11.13		130,000	30,000	23.1%
11	財団法人	新潟県暴力追放運動推進センター	H4.7.31		502,600	11,890	2.4%
	財団法人	ニューにいがた振興機構	H18年3月31日廃止、4月1日にいがた産業創造機構へ事業・職員等継承				
12	財団法人	新潟地域産業振興センター	S60.3.20		40,000	25,000	62.5%
13	財団法人	新潟インダストリアルプロモーションセンター	H3.11.11		89,460	50,000	55.9%
14	財団法人	新潟工学振興会	H5.2.24		353,190	35,000	9.9%
15	財団法人	にいがた産業創造機構	S63.4.1		370,000	2,970	0.8%
16	財団法人	新潟県労働者信用基金協会	S50.7.8		1,164,625	117,140	10.1%
17	財団法人	新潟観光コンベンション協会	H3.10.30		421,030	300,550	71.4%
18	財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	H5.4.1		102,000	100,000	98.0%
19	財団法人	新潟勤労者福祉振興協会	H5.4.28		500,000	250,000	50.0%
	財団法人	新潟市福祉公社	H16年3月31日廃止、4月1日新潟市社会福祉協議会へ事業・職員等継承				
	財団法人	新潟県長寿社会振興協会	H18年3月31日廃止、4月1日新潟県社会福祉協議会へ事業・職員等継承				
20	財団法人	新潟県臓器移植推進財団	S63.3.1		161,917	2,405	1.5%
21	財団法人	新潟ミートプラント	H5.1.21		100,000	40,000	40.0%
22	財団法人	新潟県環境保全事業団	H4.10.1		4,057,900	1,100,255	27.1%
23	財団法人	砂防フロンティア整備推進機構	H3.10.18		629,060	88	0.0%
24	財団法人	新潟県都市緑化センター	H2.10.15		587,237	27,050	4.6%
	財団法人	新潟市都市緑化推進協会	H19年3月31日廃止、4月1日新潟市開発行公社へ事業・職員等継承				
25	財団法人	新潟県下水道公社	S56.4.1		69,600	14,508	20.8%
26	財団法人	新潟市体育協会	S42.9.1		500,500	500,500	100.0%
27	財団法人	新潟県消防設備協会	S58.12.2		21,740	464	2.1%
28	財団法人	新潟水道サービス	S45.7.22		62,703	62,703	100.0%
29	財団法人	新潟県建築住宅センター	S49.8.24		20,500	1,500	7.3%

No.	区分	法人名	設立年月日	参加年月日	出資・出捐金額(千円)		
					総額	新潟市出資額	出資比率
30	財団法人	区画整理促進機構	H3.8.26	H19.4.1	3,491,600	10,000	0.3%
31	財団法人	地域総合整備財団	S63.12.21	H19.4.1	10,600,000	50,000	0.5%
32	財団法人	地域活性化センター	S60.10.1	H19.4.1	2,733,970	5,000	0.2%
	財団法人	日本グランドワーク協会	平成19年3月31日 脱退				
	財団法人	新津文化振興財団	平成18年3月31日 廃止				
	財団法人	燕・西蒲勤労者福祉サービスセンター	平成17年3月31日 脱退				
33	特殊法人	新潟県農業信用基金協会	S37.3.23		4,938,640	46,520	0.9%
34	特殊法人	新潟県漁業信用基金協会	S28.9.26		532,800	20,600	3.9%
35	特殊法人	新潟県信用保証協会	S24.4.13		7,867,836	458,020	5.8%
36	社団法人	新潟県私学振興会	S41.3.28		414,946	4,786	1.2%
37	社団法人	新潟県農作物価格安定協会	S38.4.2		1,356,740	5,700	0.4%
38	社団法人	新潟県畜産協会	H12.5.30		356,320	2,670	0.7%
39	社団法人	新潟市南区農業振興公社	H16.3.8		13,000	6,000	46.2%
40	株式会社	ユーラシア投資環境整備	H3.3.1		100,000	1,667	1.7%
41	株式会社	新潟流通センター	S55.9.26		200,000	38,000	19.0%
42	株式会社	石油資源開発	S45.4.1		14,288,694	8,085	0.1%
43	株式会社	新潟市環境事業公社	S44.3.10		50,000	17,320	34.6%
44	株式会社	新潟地下開発	S47.4.13		100,000	52,615	52.6%
45	株式会社	新潟空港ビルディング	S36.12.1		2,000,000	333,333	16.7%
46	株式会社	新潟国際貿易ターミナル	H8.5.24		1,636,800	142,600	8.7%
47	株式会社	新潟ふるさと村	S63.7.28		1,020,856	27,500	2.7%
	株式会社	ケーブルネット新潟	平成21年1月1日 株式会社ニューメディアと合併				
48	株式会社	ニューメディア	S61.6.5	H21.1.1	1,086,900	4,000	0.4%
49	株式会社	サンバーストにいがた	H6.4.25		160,750	16,100	10.0%
50	株式会社	新潟万代島総合企画	H11.11.30		200,000	33,300	16.7%
51	株式会社	新潟放送	S27.10.14	S38.9.4	300,000	450	0.2%
52	株式会社	エフエム新津	H6.4.1		68,000	39,000	57.4%
	株式会社	新津地域振興	平成19年3月31日 廃止				
53	株式会社	東北電力	S26.5.1		251,400,000	50	0.0%
54	株式会社	新日本石油	M21.5.10		139,400,000	0.2	0.0%
55	株式会社	岩室観光開発	S44.11.1		16,000	3,000	18.8%
56	株式会社	福井開発	H4.10.1		87,800	21,500	24.5%
57	株式会社	新潟バイオリサーチパーク	H15.4.16		160,000	20,000	12.5%
58	株式会社	まちづくり豊栄	H15.7.30		33,300	16,650	50.0%

No.	区分	法人名	設立年月日	参加年月日	出資・出捐金額（千円）		
					総額	新潟市出資額	出資比率
59	株式会社	日本宝くじシステム	H4.5.1	H19.4.1	130,000	2,000	1.5%
60	その他	桜井の里福祉会	H5.6.14		20,000	5,000	25.0%
61	その他	新潟県花卉球根農業協同組合	S28.1.26		96,232	8	0.0%
62	その他	中越よつば森林組合	H21.4.1		183,786	100	0.1%

注：外郭団体のうち社会福祉法人新潟市社会福祉協議会，社団法人新潟市シルバー人材センター，社会福祉法人とよさか福祉会は出資法人ではないため上記一覧には掲載していない。

③ 監査及び点検評価の実施状況

区分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
出資比率が25%以上、又は財政的支援を行っている法人	29法人	27法人	24法人	21法人	20法人	18法人
内、外部監査体制のある法人	0法人	0法人	0法人	0法人	0法人	0法人
内、委員会等による定期的な点検評価がなされている法人	0法人	0法人	0法人	20法人	20法人	18法人

○平成17年度～平成21年度までの5年間の取組目標

外郭団体の経営状況及び事業について、団体による自己評価及び外部からの客観的な評価からなる評価システムを確立する

●各年度の取組実績

17年度	外郭団体評価システムの導入について、目的や導入時期、活用方法等システムの概要を検討
18年度	他都市における事例調査を踏まえ、専門家からの助言等支援を受けて評価システムを構築し、システムの検証のため、5団体の試行評価を実施
19年度	20団体（見直し対象外となる予定の団体を除く）を対象に、平成18年度に構築した外郭団体評価システムにより、外部の専門家の視点を加えて各団体の事業や財務、組織等、経営状況についての評価を実施
20年度	20団体を対象に、平成18年度に構築した外郭団体評価システムにより、外部の専門家の視点を加えて各団体の事業や財務、組織等、経営状況についての評価を実施するとともに、前年度の評価に対する改善状況を調査し、評価に加えた
21年度	18団体を対象に、平成18年度に構築した外郭団体評価システムにより、外部の専門家の視点を加えて各団体の事業や財務、組織等、経営状況についての評価を実施するとともに、前年度の評価に対する改善状況を調査し、評価に加えた

4 情報公開実施状況

区分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
出資比率が25%以上、又は関与法人の内地方公共団体が財務諸表の概要、財政支援の状況等の情報公開を行っている法人	18法人	27法人	24法人	21法人	20法人	18法人

○平成17～21年度までの5年間の見直しの実施予定

項目	実施内容
財務諸表の概要	外郭団体27団体のうち、公表について決算状況について、17年度中に閲覧資料を設置し、公表していくとともに、18年度以降HPにおいても公開する。
財政支援の状況	「(仮)外郭団体見直し方針」「(仮)経営改善計画」を策定・公表していく中で、17年度中に全ての外郭団体に対する財政支援の状況をHP及び閲覧資料を設置し、公開する。
財政支援の必要性	「(仮)経営改善計画」の進捗状況を公表していく中で、18年度から補助金等による財政支援を行っている全ての外郭団体について、財政支援の必要性についてHP及び閲覧資料を設置し、公開する。
財政支援の今後の見直し	「(仮)経営改善計画」の進捗状況を公表していく中で、18年度から外郭団体に対する財政支援の今後の見直しについてHP及び閲覧資料を設置し、公開する。

●各年度末時点の情報公開実施状況

項目	実施内容	
17年度末	財務諸表の概要	当初に外郭団体としていた27団体のうち、25団体について決算資料を閲覧資料として設置するとともに、決算概要を含めて27団体の概要をホームページ上にて公開
	財政支援の状況	全ての外郭団体について財政支援の状況を含めて団体の概要をホームページ上にて公開
	財政支援の必要性	補助金等による財政支援を行っている外郭団体のうち、8団体については「外郭団体経営改善計画」の基礎資料の中で財政支援の必要性について掲載し、閲覧資料としての設置及びホームページ上により公開
	財政支援の今後の見直し	補助金、委託料等による財政支援を行っている外郭団体のうち、11団体については「外郭団体経営改善計画」の基礎資料の中で平成21年度までの財政支援の見直しを掲載し、閲覧資料としての設置及びホームページ上により公開
18年度末	財務諸表の概要	18年度見直し対象の24全団体について、決算資料を閲覧資料として設置するとともに、決算概要を含めて団体の概要を閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の状況	18年度見直し対象の24全団体について財政支援の状況を含めて団体の概要を閲覧資料及びホームページにより公開するとともに、18年度に見直し対象外となった3団体を含め、17年度見直し対象27全団体について財政支援の状況を別途、ホームページ上にて公開
	財政支援の必要性	補助金等による財政支援を行っている17全団体について、財政支援の必要性をホームページ上に公開するとともに、9団体については別途、閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の今後の見直し	18年度見直し対象の24全団体に対する18年度の財政支援の見込みを閲覧資料及びホームページにて公開するとともに、12団体については21年度までの見直しについて別途、閲覧資料及びホームページにより公開
19年度末	財務諸表の概要	19年度見直し対象の21全団体について、決算資料を閲覧資料として設置するとともに、決算概要を含めて団体の概要を閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の状況	19年度見直し対象の21全団体について財政支援の状況を含めて団体の概要を閲覧資料及びホームページにより公開するとともに、19年度に見直し対象外となった3団体を含め、18年度見直し対象24全団体について財政支援の状況を別途、ホームページ上にて公開
	財政支援の必要性	補助金等による財政支援を行っている13全団体について、財政支援の必要性をホームページ上に公開するとともに、7団体については別途、閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の今後の見直し	19年度見直し対象の21全団体に対する19年度の財政支援の見込みを閲覧資料及びホームページにて公開するとともに、12団体については21年度までの見直しについて別途、閲覧資料及びホームページにより公開

項目		実施内容
20 年度 末	財務諸表の概要	20年度見直し対象の20全団体について、決算資料を閲覧資料として設置するとともに、決算概要を含めて団体の概要を閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の状況	20年度見直し対象の20全団体について財政支援の状況を含めて団体の概要を閲覧資料及びホームページにより公開するとともに、20年度に見直し対象外となった1団体を含め、19年度見直し対象21全団体について財政支援の状況を別途、ホームページ上にて公開
	財政支援の必要性	補助金等による財政支援を行っている14全団体について、財政支援の必要性をホームページ上に公開するとともに、7団体については別途、閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の今後の見通し	20年度見直し対象の20全団体に対する20年度の財政支援の見込みを閲覧資料及びホームページにて公開するとともに、9団体については21年度までの見通しについて別途、閲覧資料及びホームページにより公開
21 年度 末	財務諸表の概要	21年度見直し対象の18団体及び21年度見直し対象外になった2団体について、決算資料を閲覧資料として設置するとともに、決算概要を含めて団体の概要を閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の状況	21年度見直し対象の18団体及び21年度見直し対象外になった2団体について財政支援の状況を含めて団体の概要を閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の必要性	補助金等による財政支援を行っている13団体について、財政支援の必要性をホームページ上に公開するとともに、12団体については別途、閲覧資料及びホームページにより公開
	財政支援の今後の見通し	21年度見直し対象の18団体及び21年度見直し対象外になった2団体に対する21年度の財政支援の見込みを閲覧資料及びホームページにて公開

資料2-2 関与法人及び財務状況の情報公開を実施している団体一覧（H22年3月31日現在）

● 市の出資等比率が50%以上の団体

No.	法人種別	団体名	財務状況 情報公開	出資等総額 (千円)	市出資等額 (千円)	出資等 比率
1	財団法人	新潟市国際交流協会	○	1,000,000	1,000,000	100.0%
2	財団法人	新潟市芸術文化振興財団	○	1,000,000	1,000,000	100.0%
3	財団法人	新潟市体育協会	○	500,500	500,500	100.0%
4	財団法人	新潟水道サービス	○	62,703	62,703	100.0%
5	地方公社	新潟市土地開発公社	○	30,000	30,000	100.0%
6	財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	○	102,000	100,000	98.0%
7	財団法人	新潟観光コンベンション協会	○	421,030	300,550	71.4%
8	財団法人	新潟地域産業振興センター	○	40,000	25,000	62.5%
9	株式会社	エフエム新津	○	68,000	39,000	57.4%
10	財団法人	新潟インダストリアルプロモーションセンター	○	89,460	50,000	55.9%
11	株式会社	新潟地下開発	○	100,000	52,615	52.6%
12	財団法人	會津八一記念館	○	198,400	100,000	50.4%
13	財団法人	新潟勤労者福祉振興協会	○	500,000	250,000	50.0%
14	株式会社	まちづくり豊栄	○	33,300	16,650	50.0%

● 市の出資等比率が25%以上の団体

No.	法人種別	団体名	財務状況 情報公開	出資等総額 (千円)	市出資等額 (千円)	出資等 比率
1	社団法人	新潟市南区農業振興公社	○	13,000	6,000	46.2%
2	財団法人	新潟ミートプラント	○	100,000	40,000	40.0%
3	株式会社	新潟市環境事業公社	○	50,000	17,320	34.6%

※ 桜井の里福祉会への出捐金は、法人設立の補助目的として支出されたものであり、民法法人及び商法法人に対する出資の概念とは異なるほか、市から派遣職員等の人的支援は行っていないため、見直し対象としての外郭団体には位置付けていないため除外。
また、新潟県環境保全事業団についても、他の地方公共団体の出資等比率が本市の出資等比率を上回るため、見直し対象としての外郭団体には位置付けていないため除外。

● 市が継続的に、人的又は財政的に支援を行う等、本市と密接な関係にある団体

No.	法人種別	団体名	財務状況 情報公開	出資等総額 (千円)	市出資等額 (千円)	出資等 比率
1	財団法人	新潟市開発公社	○	130,000	30,000	23.1%
2	社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	○	18,150	—	—
3	社団法人	新潟市シルバー人材センター	○	—	—	—

(空白ページ)

⑤ 関与法人の役職員数の削減計画

●役員数に関する各団体の見直し目標と実績

No.	団体名	平成16年度末人数			平成17年度末人数			平成18年度末人数			
		常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	
1	(財)新潟市国際交流協会	計画	0	12	12	0	13	13	0	12	12
		実績				0	13	13	0	12	12
2	(財)新潟市芸術文化振興財団	計画	1	14	15	2	12	14	2	12	14
		実績				2	12	14	2	12	14
3	(財)新潟市体育協会	計画	1	22	23	1	22	23	1	22	23
		実績				1	22	23	1	22	23
4	(財)新潟市都市緑化推進協会	計画	1	11	12	1	11	12	1	11	12
		実績				1	11	12	1	11	12
5	(財)新津文化振興財団	計画	0	11	11	0	11	11			
		実績				0	11	11			
6	(財)新潟水道サービス	計画	2	13	15	2	8	10	2	8	10
		実績				2	8	10	2	8	10
7	新潟市土地開発公社	計画	2	12	14	2	12	14	2	12	14
		実績				2	12	14	0	13	13
8	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	計画	1	11	12	1	10	11	1	10	11
		実績				1	10	11	1	10	11
9	(財)新潟地域産業振興センター	計画	1	13	14	1	13	14	1	13	14
		実績				1	13	14	1	13	14
10	新津地域振興(株)	計画	0	7	7	0	8	8	0	8	8
		実績				0	8	8	0	8	8
11	(財)新潟観光コンベンション協会	計画	1	25	26	1	26	27	1	26	27
		実績				1	26	27	0	26	26
12	(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター	計画	0	14	14	0	14	14	0	14	14
		実績				0	14	14	0	14	14
13	(株)エフエム新津	計画	0	8	8	1	8	9	1	8	9
		実績				1	8	9	1	8	9
14	(財)會津ハー記念館	計画	0	9	9	0	9	9	0	9	9
		実績				0	9	9	0	9	9
15	(財)新潟勤労者福祉振興協会	計画	1	11	12	1	11	12	1	11	12
		実績				1	11	12	1	11	12
16	(株)まちづくり豊栄	計画	0	15	15	0	15	15	0	15	15
		実績				0	15	15	0	15	15
17	(社)しろね農業振興公社	計画	0	17	17	0	16	16	0	16	16
		実績				0	16	16	0	16	16
18	(財)新潟テレピア振興協会	計画	0	14	14	0	14	14	0	14	14
		実績				0	14	14	0	13	13
19	(財)新潟ミートブランド	計画	2	9	11	1	8	9	1	9	10
		実績				1	8	9	1	9	10
20	(株)新潟市環境事業公社	計画	5	1	6	4	1	5	4	1	5
		実績				4	1	5	6	1	7
21	新潟地下開発(株)	計画	2	7	9	2	7	9	2	7	9
		実績				2	7	9	2	6	8
23	(財)新潟市開発公社	計画	2	12	14	2	12	14	2	12	14
		実績				2	12	14	2	12	14
24	(社福)新潟市社会福祉協議会	計画	1	14	15	2	18	20	2	18	20
		実績				2	18	20	2	18	20
25	(社)新潟市シルバー人材センター	計画	1	16	17	1	24	25	1	27	28
		実績				1	24	25	1	27	28
	合計	計画	24	298	322	25	303	328	25	295	320
		実績				25	303	328	24	294	318

【別掲】

No.	団体名	平成16年度末人数			平成17年度末人数			平成18年度末人数			
		常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	
22	新潟バイオリサーチパーク(株)	計画	1	13	14	1	13	14			
		実績				2	13	15			
26	(社福)とよさか福祉会	計画	0	10	10	1	9	10	1	9	10
		実績				1	9	10	1	9	10
27	(社福)豊聖福祉会	計画	0	13	13	0	13	13			
		実績				0	13	13			
	合計	計画	1	36	37	2	35	37	1	9	10
		実績				3	35	38	1	9	10

注1) 複数の団体の役員に就任している者については、就任団体それぞれに計上している。

注2) 役員兼務の職員は役員として計上している。

注3) 本市出資等比率の低下や本市職員の派遣廃止などの理由により見直し対象外となる団体は【別掲】としている。

注4) 下記団体の役員は計上していない。

- ・16年度末：新潟市福祉公社、旧合併市町村の13社会福祉協議会及び5シルバー人材センター
- ・17年度末：巻町シルバー人材センター

平成19年度末人数			平成20年度末人数			平成21年度末人数			増 減			平成16年度末における 役員削減計画
常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	
0	12	12	0	12	12	0	12	12	0	0	0	無
0	12	12	0	12	12	0	12	12	0	0	0	無
2	12	14	2	12	14	2	12	14	1	▲2	▲1	無
2	12	14	2	12	14	2	12	14	1	▲2	▲1	無
1	22	23	1	22	23	1	22	23	0	0	0	無
1	24	25	1	24	25	1	25	26	0	3	3	無
1	11	12	1	11	12	1	11	12	0	0	0	無
/	/	/	/	/	/	/	/	/	▲1	▲11	▲12	無
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	▲11	▲11	無
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	▲11	▲11	無
2	8	10	2	8	10	2	8	10	0	▲5	▲5	無
2	8	10	2	8	10	2	8	10	0	▲5	▲5	無
2	12	14	2	12	14	2	12	14	0	0	0	無
0	13	13	0	12	12	0	12	12	▲2	0	▲2	無
1	10	11	1	10	11	1	10	11	0	▲1	▲1	無
1	10	11	1	10	11	1	10	11	0	▲1	▲1	無
1	13	14	1	13	14	1	13	14	0	0	0	無
2	11	13	1	11	12	/	/	/	▲1	▲13	▲14	無
0	8	8	0	8	8	/	/	/	0	▲7	▲7	無
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	▲7	▲7	無
1	26	27	1	26	27	1	26	27	0	1	1	無
1	26	27	1	26	27	1	24	25	0	▲1	▲1	無
0	14	14	0	14	14	0	14	14	0	0	0	無
0	13	13	0	14	14	0	14	14	0	0	0	無
1	8	9	1	8	9	1	8	9	1	0	1	無
1	8	9	1	8	9	1	7	8	1	▲1	0	無
0	9	9	0	9	9	0	9	9	0	0	0	無
0	9	9	0	9	9	0	9	9	0	0	0	無
1	11	12	1	11	12	1	11	12	0	0	0	無
0	11	11	0	11	11	/	/	/	▲1	▲11	▲12	無
0	15	15	0	15	15	0	15	15	0	0	0	無
0	14	14	0	14	14	0	14	14	0	▲1	▲1	無
0	16	16	0	16	16	0	16	16	0	▲1	▲1	無
0	15	15	0	15	15	0	16	16	0	▲1	▲1	無
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	▲14	▲14	無
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	▲14	▲14	無
1	9	10	1	9	10	1	9	10	▲1	0	▲1	無
1	8	9	1	8	9	1	8	9	▲1	▲1	▲2	無
4	1	5	4	1	5	4	1	5	▲1	0	▲1	無
4	1	5	4	1	5	3	1	4	▲2	0	▲2	無
2	7	9	2	7	9	2	7	9	0	0	0	無
2	5	7	2	5	7	2	7	9	0	0	0	無
2	12	14	1	13	14	1	13	14	▲1	1	0	無
2	12	14	3	11	14	3	11	14	1	▲1	0	無
2	18	20	2	18	20	2	18	20	1	4	5	無
2	20	22	2	20	22	2	20	22	1	6	7	無
1	27	28	1	27	28	1	27	28	0	11	11	無
1	17	18	1	16	17	1	16	17	0	0	0	無
25	281	306	24	282	306	24	274	298	0	▲24	▲24	
22	249	271	22	247	269	20	226	246	▲4	▲72	▲76	

平成19年度末人数			平成20年度末人数			平成16年度末における 役員削減計画
常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	
/	/	/	/	/	/	無
1	9	10	/	/	/	無
1	9	10	/	/	/	無
/	/	/	/	/	/	無
1	9	10	—	—	—	
1	9	10	—	—	—	

●職員数に関する各団体の見直し目標と実績

No.	団体名	平成16年度末人数			平成17年度末人数			平成18年度末人数			
		常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	
1	(財)新潟市国際交流協会	計画	2	17	19	2	18	20	2	18	20
		実績				2	18	20	2	18	20
2	(財)新潟市芸術文化振興財団	計画	53	38	91	48	49	97	43	49	92
		実績				48	50	98	42	49	91
3	(財)新潟市体育協会	計画	0	9	9	0	9	9	1	1	2
		実績				0	9	9	1	1	2
4	(財)新潟市都市緑化推進協会	計画	18	46	64	18	46	64	14	46	60
		実績				18	46	64	15	41	56
5	(財)新津文化振興財団	計画	0	12	12	0	12	12			
		実績				0	12	12			
6	(財)新潟水道サービス	計画	15	70	85	15	70	85	15	70	85
		実績				15	86	101	15	81	96
7	新潟市土地開発公社	計画	0	29	29	0	34	34	0	34	34
		実績				1	33	34	1	34	35
8	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	計画	6	0	6	6	4	10	6	6	12
		実績				6	4	10	6	5	11
9	(財)新潟地域産業振興センター	計画	5	2	7	5	2	7	5	2	7
		実績				5	2	7	5	2	7
10	新津地域振興(株)	計画	5	6	11	4	7	11	4	7	11
		実績				4	7	11	4	7	11
11	(財)新潟観光コンベンション協会	計画	9	10	19	13	9	22	13	9	22
		実績				13	9	22	12	8	20
12	(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター	計画	0	6	6	0	7	7	0	7	7
		実績				0	7	7	0	10	10
13	(株)エフエム新津	計画	7	0	7	6	0	6	6	0	6
		実績				6	0	6	6	0	6
14	(財)會津八一記念館	計画	2	2	4	2	2	4	2	2	4
		実績				2	2	4	2	2	4
15	(財)新潟勤労者福祉振興協会	計画	11	3	14	11	3	14	11	3	14
		実績				11	3	14	8	3	11
16	(株)まちづくり豊栄	計画	1	1	2	1	1	2	2	1	3
		実績				1	9	10	1	9	10
17	(社)しろね農業振興公社	計画	0	7	7	0	7	7	0	5	5
		実績				0	7	7	0	5	5
18	(財)新潟テレトピア振興協会	計画	0	7	7	0	7	7	0	7	7
		実績				0	7	7	0	7	7
19	(財)新潟ミートブランド	計画	43	3	46	43	3	46	43	3	46
		実績				43	3	46	42	3	45
20	(株)新潟市環境事業公社	計画	162	87	249	160	88	248	160	88	248
		実績				161	91	252	151	101	252
21	新潟地下開発(株)	計画	10	17	27	10	17	27	10	17	27
		実績				10	16	26	10	16	26
23	(財)新潟市開発公社	計画	114	59	173	106	67	173	101	70	171
		実績				106	67	173	100	78	178
24	(社福)新潟市社会福祉協議会	計画	228	667	895	229	656	885	229	656	885
		実績				237	747	984	232	715	947
25	(社)新潟市シルバー人材センター	計画	8	6	14	22	15	37	24	17	41
		実績				22	13	35	24	14	38
	合計	計画	699	1,104	1,803	701	1,133	1,834	691	1,118	1,809
		実績				711	1,248	1,959	679	1,209	1,888

【別掲】

No.	団体名	平成16年度末人数			平成17年度末人数			平成18年度末人数			
		常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	
22	新潟バイオリサーチパーク(株)	計画	3	4	7	3	4	7			
		実績				5	2	7			
26	(社福)とよさか福祉会	計画	1	15	16	8	20	28	8	20	28
		実績				6	20	26	6	26	32
27	(社福)豊聖福祉会	計画	112	101	213	107	94	201			
		実績				104	98	202			
	合計	計画	116	120	236	118	118	236	8	20	28
		実績				115	120	235	6	26	32

注1) 役員兼務の職員は未計上である。

注2) 本市出資等比率の低下や本市職員の派遣廃止などの理由により見直し対象外となる団体は【別掲】としている。

注3) 下記団体の職員は計上していない。

- ・16年度末：巻町社会福祉協議会、旧合併市町村の5シルバー人材センター
- ・17年度末：巻町シルバー人材センター

平成19年度末人数			平成20年度末人数			平成21年度末人数			増 減			平成16年度末における 職員削減計画
常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	
2	18	20	2	18	20	2	18	20	0	1	1	無
2	17	19	2	17	19	3	16	19	1	▲1	0	無
43	49	92	43	49	92	43	49	92	▲10	11	1	無
40	48	88	41	48	89	44	48	92	▲9	10	1	無
1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	▲8	▲7	無
2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	▲8	▲6	無
14	46	60	14	46	60	14	46	60	▲4	0	▲4	無
									▲18	▲46	▲64	無
									0	▲12	▲12	無
									0	▲12	▲12	無
15	70	85	15	70	85	15	70	85	0	0	0	無
15	68	83	15	70	85	23	49	72	8	▲21	▲13	無
0	34	34	0	34	34	0	34	34	0	5	5	無
1	21	22	1	20	21	0	26	26	0	▲3	▲3	無
7	6	13	7	4	11	7	4	11	1	4	5	無
5	6	11	6	6	12	5	6	11	▲1	6	5	無
5	2	7	5	2	7	5	2	7	0	0	0	無
4	2	6	5	1	6	5	1	6	0	▲1	▲1	無
4	7	11	4	7	11	4	7	11	▲1	1	0	無
									▲5	▲6	▲11	無
13	9	22	13	9	22	13	9	22	4	▲1	3	無
11	9	20	10	13	23	11	12	23	2	2	4	無
0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	1	1	無
0	12	12	0	11	11	0	1	1	0	▲5	▲5	無
6	0	6	6	0	6	6	0	6	▲1	0	▲1	無
6	0	6	6	0	6	6	0	6	▲1	0	▲1	無
2	2	4	2	2	4	2	2	4	0	0	0	無
2	2	4	2	2	4	2	2	4	0	0	0	無
11	3	14	11	3	14	11	3	14	0	0	0	無
9	4	13	9	4	13				▲11	▲3	▲14	無
2	1	3	2	1	3	2	1	3	1	0	1	無
1	9	10	1	9	10	1	9	10	0	8	8	無
0	5	5	0	5	5	0	5	5	0	▲2	▲2	無
0	6	6	0	6	6	0	6	6	0	▲1	▲1	無
									0	▲7	▲7	無
									0	▲7	▲7	無
43	3	46	42	4	46	42	4	46	▲1	1	0	無
42	3	45	42	4	46	42	4	46	▲1	1	0	無
160	88	248	160	88	248	160	88	248	▲2	1	▲1	無
146	89	235	146	89	235	142	96	238	▲20	9	▲11	無
10	17	27	10	17	27	10	17	27	0	0	0	無
10	18	28	8	16	24	4	1	5	▲6	▲16	▲22	無
101	89	190	97	92	189	97	92	189	▲17	33	16	無
102	104	206	95	115	210	90	161	251	▲24	102	78	無
229	656	885	229	656	885	229	656	885	1	▲11	▲10	無
229	960	1,189	226	1,006	1,232	233	1,026	1,259	5	359	364	無
24	17	41	23	18	41	23	18	41	15	12	27	無
23	16	39	20	20	40	20	20	40	12	14	26	無
692	1,130	1,822	686	1,133	1,819	686	1,133	1,819	▲13	29	16	
650	1,395	2,045	637	1,458	2,095	633	1,485	2,118	▲66	381	315	

平成19年度末人数			平成20年度末人数			平成16年度末における 職員削減計画
常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	
						無
8	20	65				無
7	30	37				無
						無
8	20	65	—	—	—	
7	30	37	—	—	—	

○平成17年度～平成21年度までの取組目標

その他、「(仮)経営改善計画」の進行管理を行う中で、市派遣職員の引き揚げ、市OB役員の削減を行うとともに、団体の運営状況や業務量を考慮しながら役職員数の適正化に努める。

●市派遣職員数・市OB役員数の見直し目標と各年度の実績

区分		16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	増減
派遣職員 (役員・職員)	計画	87	76	67	57	47	44	▲43人 ▲49.4%
	実績		76	60	49	41	33	▲54人 ▲62.1%
OB役員 (常勤・非常勤)	計画	27	28	26	26	23	22	▲5人 ▲18.5%
	実績		28	21	21	20	17	▲10人 ▲37.0%

注1)本市出資等比率の低下や本市職員の派遣廃止などの理由により見直し対象外となる団体の市OB役員については、見直し対象から外れる予定年度以降は計上していない。

⑥ 外郭団体の給与の見直しに関する計画

○平成17年度～平成21年度までの5年間取組目標

役員報酬については、評価結果が役員の処遇に反映させるような外郭団体評価システムを構築・評価を実施していく中で役員報酬の適正化に努めるとともに、職員給与については、団体の経営状況や業務実績を考慮しながら見直しを進めていく。

●各年度を取組実績

※臨時職員賃金、嘱託職員給与の見直しを除く。

17年度	(特になし)
18年度	<p>(給料表の引下改定を実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟市芸術文化振興財団 財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター 財団法人會津八一記念館 財団法人新潟市開発公社 社団法人新潟市シルバー人材センター <p>(各種手当の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟市芸術文化振興財団 財団法人新潟地域産業振興センター 株式会社新潟市環境事業公社 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会 <p>(役員報酬の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟水道サービス
19年度	<p>(給料表の引下改定を実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟市国際交流協会 <p>(その他給料の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟地域産業振興センター 財団法人新潟勤労者福祉振興協会 <p>(各種手当の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟市芸術文化振興財団 財団法人新潟観光コンベンション協会 新潟地下開発株式会社 財団法人新潟勤労者福祉振興協会 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会 <p>(役員報酬の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟水道サービス 新潟地下開発株式会社
20年度	<p>(各種手当の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟地下開発株式会社 <p>(役員報酬の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟勤労者福祉サービスセンター 新潟地下開発株式会社
21年度	<p>(給料表の引下改定を実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟市芸術文化振興財団 財団法人新潟観光コンベンション協会 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会 <p>(その他給料の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟地下開発株式会社 <p>(各種手当の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟市芸術文化振興財団 財団法人新潟観光コンベンション協会 財団法人會津八一記念館 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会 株式会社環境事業公社 <p>(役員報酬の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟水道サービス <p>(臨時・嘱託職員の賃金等の見直しを実施した団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人新潟水道サービス

3 財政の健全化

●平成17年度～平成21年度までの取組目標と各年度の取組実績(人件費削減) (単位:千円)

項目	平成21年度 までの目標	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
人件費削減合計	12,011,615	1,275,785	1,589,422	2,186,676	3,484,435	4,496,233	13,032,551
定員管理による削減額	7,389,490	889,380	733,712	982,163	2,279,432	3,291,230	8,175,917
議員定数の減	812,880	—	—	282,048	282,048	282,048	846,144
給与の適正化	3,809,245	386,405	855,710	922,465	922,955	922,955	4,010,490

●平成17年度～平成21年度までの取組目標と各年度の取組実績(人件費以外削減) (単位:千円)

項目	平成21年度 までの目標	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
人件費以外削減合計	7,099,343	312,695	946,662	1,597,312	2,267,193	2,896,693	8,020,555
民間委託等による事務事業費削減	—	—	121,864	170,635	469,572	674,018	1,436,089
施設等維持費の見直し	—	20,147	39,864	80,367	80,367	121,101	341,846
補助金等の整理合理化	—	49,709	181,635	191,279	224,122	306,639	953,384
その他事務事業の整理合理化	—	242,839	603,299	1,155,031	1,493,132	1,794,935	5,289,236

●財政効果合計(実績額) (単位:千円)

項目	平成21年度 までの目標	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
歳出削減合計	19,110,958	1,588,480	2,536,084	3,783,988	5,751,628	7,392,926	21,053,106

※総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」に基づき16年度決算額比較における財政効果額

4 定員・給与の適正化

① 定員管理の適正化

○平成17年4月1日～平成22年4月1日まで定員適正化計画と実績

年度			H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	
職員数 ※4月1日 採用者含む	普通会計	一般行政	目標	4,186	4,193	4,142	4,054	3,963	3,863
			実績		4,203	4,210	4,053	3,991	3,927
		教育	目標	1,317	1,306	1,277	1,235	1,176	1,119
			実績		1,292	1,227	1,187	1,107	1,052
		消防	目標	886	907	907	907	907	907
			実績		905	905	905	902	905
	計	目標	6,389	6,406	6,326	6,196	6,046	5,889	
		実績		6,400	6,342	6,145	6,000	5,884	
	公営企業等会計	目標	1,808	1,696	1,681	1,671	1,656	1,648	
		実績		1,678	1,633	1,647	1,593	注) 1,585	
	合計	目標	8,197	8,102	8,007	7,867	7,702	7,537	
		実績		8,078	7,975	7,792	7,593	注) 7,469	
採用者数			目標	175	175	220	215	225	
			実績	151	275	239	233	385	
退職者数			目標	270	270	360	380	390	
			実績	270	378	422	432	405	
純減数 (年度内)	普通会計	一般行政	目標		7	△ 51	△ 88	△ 91	△ 100
			実績		17	7	△ 157	△ 62	△ 64
		教育	目標		△ 11	△ 29	△ 42	△ 59	△ 57
			実績		△ 25	△ 65	△ 40	△ 80	△ 55
		消防	目標		21	0	0	0	0
			実績		19	0	0	△ 3	3
	計	目標		17	△ 80	△ 130	△ 150	△ 157	
		実績		11	△ 58	△ 197	△ 145	△ 116	
	公営企業部門	目標		△ 112	△ 15	△ 10	△ 15	△ 8	
		実績		△ 130	△ 45	14	△ 54	注) △ 8	
	合計	目標		△ 95	△ 95	△ 140	△ 165	△ 165	
		実績		△ 119	△ 103	△ 183	△ 199	注) △ 124	

注) 公営企業等会計に含まれる病院事業において、計画策定時に想定外であった看護体制の充実(7対1看護)にかかる増員分(104名)は除いている。

●各年度4月1日の職員数の平成17年4月1日に対する純減数と純減率

職員数	部門		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	
純減数 (人)	普通会計	一般行政	目標		7	△ 44	△ 132	△ 223	△ 323
			実績		17	24	△ 133	△ 195	△ 259
		教育	目標		△ 11	△ 40	△ 82	△ 141	△ 198
			実績		△ 25	△ 90	△ 130	△ 210	△ 265
		消防	目標		21	21	21	21	21
			実績		19	19	19	16	19
	計	目標		17	△ 63	△ 193	△ 343	△ 500	
		実績		11	△ 47	△ 244	△ 389	△ 505	
	公営企業等会計	目標		△ 112	△ 127	△ 137	△ 152	△ 160	
		実績		△ 130	△ 175	△ 161	△ 215	注) △ 223	
	合計	目標		△ 95	△ 190	△ 330	△ 495	△ 660	
		実績		△ 119	△ 222	△ 405	△ 604	注) △ 728	
純減率 (%)	普通会計	一般行政	目標		0.2	△ 1.1	△ 3.2	△ 5.3	△ 7.7
			実績		0.4	0.6	△ 3.2	△ 4.7	△ 6.2
		教育	目標		△ 0.8	△ 3.0	△ 6.2	△ 10.7	△ 15.0
			実績		△ 1.9	△ 6.8	△ 9.9	△ 15.9	△ 20.1
		消防	目標		2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
			実績		2.1	2.1	2.1	1.8	2.1
	計	目標		0.3	△ 1.0	△ 3.0	△ 5.4	△ 7.8	
		実績		0.2	△ 0.7	△ 3.8	△ 6.1	△ 7.9	
	公営企業等会計	目標		△ 6.2	△ 7.0	△ 7.6	△ 8.4	△ 8.8	
		実績		△ 7.2	△ 9.7	△ 8.9	△ 11.9	注) △ 12.3	
	合計	目標		△ 1.2	△ 2.3	△ 4.0	△ 6.0	△ 8.1	
		実績		△ 1.5	△ 2.7	△ 4.9	△ 7.4	注) △ 8.9	

※総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」に基づきH17年4月1日現在の職員数に対する各年度4月1日時点における職員純減数

注) 公営企業等会計に含まれる病院事業において、計画策定時に想定外であった看護体制の充実(7対1看護)にかかる増員分(104名)は除いている。

② 給与の適正化

(給料表の運用, 退職手当, 特殊勤務手当等諸手当の見直し等)

(太文字は見直し等実施済)

項目名		平成20年度末現在の制度の国準拠状況 国準拠でない場合の適正化の取組予定					
1	高齢者層の昇給停止状況 (55歳昇給停止が適正)	国準拠 (経過措置中)					
2	不適正な昇給運用の状況 (退職時特別昇給, 一斉昇短等)	国準拠 退職時特別昇給の廃止 (H17.2) 職務に適合しない昇給運用の廃止 (H17.4)					
3	級別職務分類表に適合しない級への格付けの有無	国準拠 (H17.4)					
4	退職手当の支給率国準拠状況	国準拠 (H16.4)					
5	諸手当の総点検	対象 手当数	手当名	見直し等 予定年度	見直し等予定の内容		
	(1) 特殊勤務手当の状況						
	国の特殊勤務手当の支給基準に準じていない手当	7	道路等管理作業手当 行旅病人取扱手当	H18.4	廃止		
			用地等交渉手当 除雪作業等従事手当 接触手当	H18.4	日額化・支給要件等見直し		
			夜間特殊業務手当	H18.4	H19.4 年未年始加算を廃止		
			潜水手当	H18以降	見直し		
	他の手当又は給料で措置される勤務内容と重複していると思われる手当	8	理学療法士等手当 接触手当	H18.4	廃止 日額化等の見直し		
			言語訓練業務手当	H18.4	H19.4 廃止		
			賦課徴収等業務手当 滞納処分手当 高所作業手当 療育指導等業務手当 精神保健福祉相談手当	H18以降	見直し		
			月額支給となっている手当 (日額が適当)	17	税務手当 福祉施設業務手当 療育指導等業務手当	H17.4	日額化等の見直し
					変則勤務手当 医師手当 獣医師手当 ポンプ運転手当 麻薬管理手当 病院業務手当 理学療法士等手当	H18.4	廃止
					接触手当 保健福祉調査手当 福祉施設業務手当 薬剤師手当	H18.4	日額化等の見直し
			言語訓練業務手当	H18.4	H19.4 廃止		
			療育指導等業務手当 精神保健福祉相談手当	H18以降	見直し		

(太文字は見直し等実施済)

項目名		平成20年度末現在の制度の国準拠状況 国準拠でない場合の適正化の取組予定				
5	諸手当の総点検	対象 手当数	手当名	見直し等 予定年度	見直し等予定の内容	
	(1) 特殊勤務手当の状況	15	診療所勤務手当	H17.4	廃止	
	市固有事務に対応する 手当		助産手当 早出勤務手当 浄化槽検査手当 通園等自動車運転手当 夜間定時制課程勤務手当 消防機関手当 救助業務手当 水上作業手当	H18.4	廃止	
			清掃手当	H18.4	見直し	
			診療手当 解剖補助手当 拘束手当 緊急出勤手当 有機りん製剤等取扱手当	H18以降	見直し	
			(2) その他の手当の適正化	住居手当	H17.4	国準拠(経過措置) H19.4 経過措置を廃止 し、国準拠
				通勤手当	H17.4	徒歩通勤者及び2Km未満の 交通用具使用者への通勤手 当廃止 H19.4 国準拠
				宿日直手当(注)		H19.4 国準拠
				野犬捕獲人の調整	H22.4	調整額を廃止
			6	技能労務職の給与		
			① 国や民間の同種との比較の実施	政令市移行を自途として、国、民間の給与情報の収集のしくみを検討する。		
	② 給料表の適正化	H17.3 技能労務職俸給表を導入 H19.4 行政職(二)表を導入し、国準拠とした。 国、民間の給与情報を分析し、給与のあり方を含め検討する。				
7	その他					

(注) 追記

③ 定員・給与の公表

●公表状況

項目名	平成21年度現在の状況
1 インターネットHPへの掲載の有無	有(市独自様式)
2 国の公表様式への準拠	完全準拠(H18.3公表)
3 その他の媒体による公表の状況	H17年度より市独自様式で市報(10月発行)に掲載

5 事務事業の見直し

① 事務事業の再編・整理等に向けた取組

○平成17年度からの取組目標

部門別予算を基本とした総合的行政評価システムの構築・運用	
	取組内容
17	・部門別予算編成方式の導入（部門による主体的な予算編成の実施） ・行政評価システムの検討
18	・合併マニフェスト達成状況の評価実施 ・行政評価（施策・事務事業）システムの構築・試行
19	・行政評価（施策・事務事業）システムの運用
20	・合併マニフェスト達成状況の評価実施 ・行政評価（施策・事務事業）システムの構築・試行
21	・行政評価（施策・事務事業）システムの運用

●各年度の取組実績

17年度	・部門別予算の制度設計を行い、平成18年度の予算編成作業から部門別予算編成方式を導入（部門による主体的な予算編成の実施） ・総合的行政評価システムの構築に向け、政策施策事務事業を一体的に評価する方式などの検討をコンサルを交え庁内検討組織により実施
18年度	・市民の視点から中間評価を実施した。（「新・新潟市合併マニフェスト」市民評価発表会を開催。（H18.6.5） その結果などを踏まえ、マニフェストの内容を一部見直した。 ・施策評価を試行（評価対象施策258）
19年度	・19年度予算編成から導入したインセンティブ予算制度を拡充したほか、債務負担行為を活用した複数年度予算制度を新たに導入し、効率的・効果的な予算編成に取り組むとともに、事務事業のスクラップ&ビルドを進め、予算配分の選択と集中に努めた。 ・部門別予算を基本とした組織目標管理制度を導入した。
20年度	・部門別予算編成を基本とした組織目標管理制度を実施
21年度	・部門別予算編成を基本とした組織目標管理制度を実施 ・全事務事業を対象に「事業仕分け」を実施

② 再編・整理等を行った事務事業

（効果額は23ページ「人件費以外削減」に掲載）

●平成17年度取組実績

No.	事務事業名	内容
1	学校開放管理指導委託	管理形態の見直し
2	新潟フェスタ開催負担金	廃止
3	環日本海新潟駅伝競争大会負担金	大会終了
4	芸術文化振興財団補助金	伝統文化祭等の事業見直し
5	黒埼地区体育協会補助金	廃止
6	レンタサイクル研究会補助金	補助金を廃止し市との協働事業へ
7	黒埼地区遺族会補助金	補助金額の見直し
8	黒埼地区身体障害者福祉協会補助金	廃止
9	防災気象情報システム	新設分をデータ買取へ変更
10	学校職員配置基準見直し	配置基準見直しによる経費削減
11	国民健康保険料市単軽減	廃止に伴う保険料収入増
12	職員厚生費	事業主負担の見直し
13	テレビ放送費	新春特番中止
14	国勢調査	調査員記念品の廃止
15	ごみ処理委託料（黒埼地区分）	空きびん類処理単価
16	基本検診	自己負担額の見直し
17	国民健康保険料納入通知書送付	封入書類統合
18	市政モニター	施設見学廃止、講義回数減、謝礼減
19	救命救急士免許取得	帰庁報告旅費の見直し

●平成18年度取組実績

No.	事務事業名	内容
1	市報にいがた発行事業	内容・発行ページ数等の見直し
2	市政モニター事業	他事業による目的達成で廃止
3	男女共同参画推進事業費	広告手法の見直し
4	男女共同参画推進センター事業費	事業費の縮減
5	にいがた女性会議補助金	啓発紙の統合及び研究事業の廃止
6	福利厚生費	厚生業務委託料の見直し
7	国際友好会館管理運営	管理体制等の見直し
8	石油の世界館管理運営	指定管理者制度移行による縮減
9	第四次総合計画第四次実施計画策定費	事業完了によるもの
10	国民健康保険事業運営事務費	レセプト点検臨時職員経費の縮減、本庁SEによる集中管理等
11	庁舎維持管理及び管理的事務費	清掃機器保守管理委託の適正化
12	庁舎維持管理及び管理的事務費	清掃業務委託の適正化
13	自治会長会議食糧費	自治会長会議茶菓代の廃止
14	庁舎維持管理及び管理的事務費	清掃業務委託の適正化
15	社協ヘルパーステーション行政財産目的外使用料の見直し	市社協への減免の廃止
16	有明福祉会館障害者福祉センター事業費	事業利用状況にあわせ縮減
17	法外援護費（夏期・年末見舞品等）	夏期・年末見舞品の縮減等
18	医療費通知事務	国保連委託から直営実施へ
19	看護の心普及事業費	所期の目的を達成したため廃止
20	新潟県済生会新潟病院補助金	収益の好転に伴い縮小
21	にいがた骨髓バンクを育てる会新潟支部補助金	事業の整理統合
22	浦浜診療所土地賃借料	病院売却に伴い廃止
23	准看護学校補助金	閉校に伴うもの
24	廃棄物処理	新津地区理立ごみ処理委託及び資源物入札の見直しによる縮減
25	ふれあい健康センター運営	指定管理者制度移行による縮減
26	ごみの直営収集一部委託化	事業費等の縮減
27	魚腸骨収集運搬	民間リサイクル業者引取りによる廃止
28	産業活性化研究開発支援事業	利用実績にあわせて縮小
29	産業大賞開催事業	応募件数減少傾向等により廃止
30	勤労にいがた発行事業	HP等による事業代替
31	企業立地説明会開催事業	隔年開催に伴う縮小
32	商店街活性化推進事業	事業の整理統合
33	観光宣伝事業	誘客効果の高いパンフへの切替等
34	新潟駅広告掲出事業	投資効果の低い掲出箇所見直し
35	観光協会補助金	誘客効果薄い事業の見直し
36	果樹暴風対策強化事業	目的達成のため完了
37	水田農業経営確立対策事業	事業の見直しに伴う縮減
38	都市計画情報システム開発事業費	事業内容の見直し
39	地域計画推進事業	事業の整理統合
40	都市計画道路網再編検討事業	事業の整理統合
41	市民と考えるまちづくり推進事業費	事業の整理統合
42	新潟みなとトンネル及び海岸道路開通記念事業	事業の終了に伴い廃止
43	新規航路開設調査事業費	事業の整理統合
44	白砂青松海岸整備推進事業費	事業内容の見直し
45	新潟東港地域整備推進協議会負担金	事業の見直しに伴い廃止
46	新潟清港会補助金	事業の見直しに伴う縮減
47	中心市街地活性化推進事業（萬代橋活用事業）	事業の見直しに伴う縮減
48	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	事業の休止に伴うもの
49	防火水槽設置事業費	事業の整理統合
50	防火井戸設置事業費	事業の整理統合
51	消防音楽隊楽器等整備事業費	事業の整理統合
52	消防救急緊急自動車運転技能者課程研修事業費	事業の終了に伴い廃止
53	常備消防運営費	事業の整理統合
54	学校運営費	学校配当予算の見直し等による縮減
55	要・準要保護児童生徒援助費	支給率の段階的引き下げ等
56	教育講演会費	事業の見直しに伴う廃止
57	生徒指導緊急業務委託	事業の見直しに伴う廃止
58	高等学校各種体育大会	全国大会に限定
59	成人の日のつどい	記念品の見直し
60	成人の日のつどい（地区開催分）	統一開催への移行に伴い廃止
61	少年の主張大会事業費（新津・西川）	統一開催への移行に伴い廃止
62	わたしの主張大会事業費（白根）	統一開催への移行に伴い廃止
63	スポーツ大会出場者激励	全国大会に限定
64	学校開放事業	委託時間の見直し

●平成19年度取組実績

No.	事務事業名	内容
1	市報にいがた発行事業	区役所だより発行に伴う内容・頁数等の見直し
2	福利厚生費	厚生業務委託料を廃止
3	職員表彰関係経費	25年永年勤続表彰の廃止
4	協力委員報酬	自治会等への国保料収納委託の廃止
5	法外援護費	夏期・年末見舞品の縮減
6	大気汚染常時監視事業	区割りに合わせた効率的配置
7	燃えるごみ収集運搬委託料	委託料を見直し
8	リサイクル推進事業	資源物の処理委託を売却へ転換
9	古紙回収協力金	協力金単価の引き下げ
10	埋立処分地管理	埋立処分地の早期整理統合
11	ビジネスメッセ開催費負担金	積極的な出展誘致により歳入増を確保
12	日口貿易協会負担金	協会脱退に伴う負担金の廃止
13	労働実態調査事業	報告書の電子化
14	新規学卒者雇用促進定着事業	事業費の縮減
15	女性雇用促進援助事業	広報誌発行部数の見直し
16	情報通信関連産業雇用創出事業	講座開催回数を見直し
17	中高年齢者就職支援事業	講習内容の見直し
18	中小企業優良従業員・技能功労者表彰事業	祝賀会に代え、更なる資質向上のための講演会を開催
19	観光循環バス運行事業	積極的な誘客活動により歳入増を確保
20	観光宣伝費	パンフレット印刷費・広告費の見直し
21	下水処理場管理業務	船見処理場運転管理を委託化
22	無線従事者資格養成事業	廃止
23	小型船舶免許取得事業	事業の縮小
24	学校運営費（教材関係除く）	物件費等の見直し
25	要・準要保護児童生徒援助費	支給率の段階的引き下げ
26	加入団体等負担金（3団体）	廃止
27	中学校各種体育大会費	市域拡大に伴い補助金の交付を県大会から実施
28	街頭育成員人件費	報酬単価の引き下げ
29	青少年育成協議会補助金	市内交付基準の統一
30	スポーツフェスタ in にいがた開催事業	廃止

●平成20年度取組実績

No.	事務事業名	内容
1	各種審議会委員人件費等	各種審議会の委員数、開催回数を見直し
2	各種補助金等	各種団体への補助金等交付額の見直し
3	アルザフォーラム開催負担金	負担金を見直し
4	水族館事業（マリンピア）	年間パスポートの導入に伴う水族館入館料の増
5	全国大会等出場選手激励費	支給対象の見直し
6	廃棄物収集運搬処理経費等	新制度実施による廃棄物・資源物処理方法の見直し
7	可燃ごみ収集運搬業務	業務の一部委託化
8	法外援護事業	夏期・年末見舞品の廃止
9	にいつ愛慈保育園運営費	公立保育園（2園）を廃園し、新たに民設民営の私立保育園に委託するもの
10	軽費老人ホーム事務費補助金	補助対象経費、補助基準の見直し
11	要介護認定事務費	要介護2・3の認定有効期間の延長（12ヶ月→24ヶ月）
12	道路維持補修業務	業務の一部委託化
13	公園等の維持管理業務	業務の一部委託化
14	敬老事業	敬老会事業への食糧費負担の見直し
15	要・準要保護児童生徒援助費	支給率の段階的引き下げ
16	学校給食センターの管理運営	調理・配送の外部委託化
17	新潟市小学校長会運営費補助金	補助基準の見直し
18	高等学校各種体育大会費	支給対象の見直し
19	新潟市公民館合同展開催費	開催経費の見直し

●平成21年度取組実績

No.	事務事業名	内容
1	新田清掃センター焼却施設運転管理業務	業務の一部委託化
2	道路維持補修業務	業務の一部委託化
3	公園等の維持管理業務	業務の一部委託化
4	学校給食配膳業務	業務の一部委託化
5	各種施設指定管理料	指定管理者の更新に伴う縮減
6	歴史博物館管理運営費	施設管理費の縮減
7	児童相談所管理運営費	施設管理費の削減
8	保育園再編	保育園再編計画に基づく計画的な園の廃止
9	施設管理運営費	事業の見直し
10	コンベンション協会運営費補助金	既存事業の見直し

No.	事務事業名	内容
11	新潟市観光・文化検定事業補助金	事業の効率的な運営により補助金を削減
12	アルザフォーラム開催負担金	事業費の見直しによる負担金の削減
13	市民芸術文化会館事業補助金	事業費の縮減
14	福祉基金運用益活用事業助成金	他制度の拡充等により、申請件数、助成額ともに年々低下していることから廃止
15	新潟国際ビジネスメッセ開催費負担金	レイアウト変更により出展小間数を増やし、開催負担金を削減
16	観光循環バス運行費	バス貸与期間の更新
17	外国人観光客誘客支援費	事業費の縮減
18	農業共催組合補助金	事業費の縮減
19	生産調整拡大緊急支援事業	事業費の縮減
20	水田農業経営緊急支援事業	事業費の縮減
21	地区農業振興協議会負担金	事業費の縮減
22	自転車通学生ヘルメット購入費	ヘルメット購入費の助成方法の見直し
23	中学校各種体育大会費	北信越大会新潟開催による激励金支給額の減
24	住民基本台帳ネットワークシステム関係費	調達機器の仕様の見直し
25	国民年金事務費	事務費の縮減
26	防災対策管理費	事務費の縮減
27	管理的事務費	事務費の縮減
28	(仮称)文化振興行動計画策定費	事務費の縮減
29	歴史文書保存整理活用事業	事業費の縮減
30	給付費関連事務費	事務費の縮減
31	明生園運営費	事務費の縮減
32	保健所情報システム事業	リース機器契約内容の見直し
33	観光宣伝費	印刷物発注方法の変更、広告作成費の減額
34	都市計画事務費	事務費の縮減
35	景観形成推進事業費	事務費の縮減
36	都市計画道路網再編検討事業	事務を委託せず職員対応に変更
37	公の施設経営評価事業	事務を委託せず職員対応に変更
38	情報通信ネットワーク運用事業	ネットワーク機器の最小構成化と通信回線の見直し
39	中央電子計算機システム運用事業	システムの運用方法や機器の仕様の見直し、ペーパーレス化の推進
40	データセンター利用経費	機器構成の見直し及び効率的な稼働による電気料縮減
41	公共施設予約システム運用事業費	蓄積してきたノウハウ等を生かして委託経費を縮減
42	セキュリティポリシー運用事業費	システム監査の手法、項目数を見直し委託経費を縮減
43	人事管理事務費	被服の貸与の適正化による縮減
44	土地・家屋図面情報システム経費	委託業務の仕様見直し
45	賦課徴収事務費	事務費の縮減
46	生涯学習事務費	事務費の縮減
47	情報教育管理運営費	リース機器契約内容の見直し
48	視聴覚センター事業費	貸出用教材購入費の見直し
49	セーフティスタッフ事業	スタッフ用ジャンパーの配布休止
50	読書普及事業費	図書購入費の縮減
51	テレビ・ラジオ放送費	市政広報番組について放送内容・時間を見直し
52	情報発信誌発行費	広告掲載による発行費用の縮減
53	計量検査諸経費	事業費の縮減
54	男女共同参画推進センター事業費	事業費の縮減
55	美術品購入費	事業費の縮減
56	歴史双書等刊行費	事業の整理統合
57	子どもスポーツふれあい促進事業	サッカー教室等の実施回数見直しによる縮減
58	在宅当番医制事業	急患診療センターへの集約による見直し
59	農産物輸出振興事業	事業の効率化
60	新潟県労働者信用基金協会出捐金	出捐金の規模を見直し
61	国際観光宣伝費	セールス方法の変更による経費の削減
62	国営土地改良事業負担金	土地改良事業負担金の繰上償還
63	市民と考える街づくり推進事業費	事業内容の見直し
64	中心市街地活性化推進事業費	事業活動の一部を整理・統合
65	特別非常勤講師配置事業	特別非常勤配置数の見直し
66	24時間いじめ電話相談事業	深夜・早朝における利用がほとんどなく、県の電話相談事業等で代替可能なため廃止
67	教科別研修費	事業費の圧縮
68	部活動エキスパート等活用事業	事業費の圧縮
69	教育相談ネットワーク事業	体制の見直し
70	自然体験学習の充実	事業費の圧縮
71	「総合的な学習の時間」支援費	事業費の圧縮
72	学校開放事業	学校開放に係る管理指導委託料と開放協力員配置体制の見直し

6-1 地方公営企業の経営健全化【水道事業】

① 経営改革の推進

●取組目標と各年度の取組実績

取組目標	平成17年度～21年度の取組目標	実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			取組実績	取組実績	取組実績	取組実績	取組実績
民間への事業譲渡	実施予定なし		—	—	—	—	—
民間的経営手法の導入	民間への業務委託 浄水場運転監視業務の民間委託 信濃川浄水場において、既に委託済みの2浄水場を含めて、統括運転監視するとともに業務を委託する。また、合併により引き継いだ浄水場についても、委託化のための条件整備を進めながら、順次拡大していく。	H17～H19	○信濃川浄水場における、青山、阿賀野川浄水場を含めた、統括運転監視業務委託のための検討・準備 ○引き継いだ浄水場における委託化のための検討	○浄水場の統括運転監視業務委託一部実施 ○完全実施のための検討・準備	○信濃川浄水場の統括運転監視業務委託完全実施 ○他浄水場の運転監視業務委託実施	○信濃川浄水場の統括運転監視業務委託完全実施 ○他浄水場の運転監視業務委託実施	○信濃川浄水場の統括運転監視業務委託完全実施 ○他浄水場の運転監視業務委託実施
	電話受付業務の委託 お客様コールセンターを開設し、電話受付・処理業務等を信頼のおける民間事業者に委託する。	H21	コールセンター開設に向けた調査・検討	コールセンター開設に向けた調査・検討	コールセンター開設に向けた調査・検討	コールセンター開設に向けた準備作業	コールセンター開設（10月1日）
	PFI事業	実施予定なし	—	—	—	—	—
	指定管理者制度	実施予定なし	—	—	—	—	—
	民間管理委託	実施予定なし	—	—	—	—	—
収益増加への取組	料金収入の確保策 上水道料金・下水道使用料の隔月検針・毎月徴収制度の導入 本市では下水道使用料も同時徴収しており、下水道の普及に伴い2カ月分をまとめた水道料金及び下水道使用料の請求は、お客様の負担感が大きい(上下水道料金が高い)というマイナスイメージが浸透している。このため、経費を抑えながらマイナスイメージの解消を図る。	H21	毎月徴収制度の導入に向けた調査・検討	毎月徴収制度の導入に向けた調査・検討	毎月徴収制度の導入に向けた調査・検討	毎月徴収制度の導入に向けた準備作業	毎月徴収制度導入（12月1日）
	資産の有効活用 廃止した鳥屋野浄水場の跡地を教育委員会に有償所管替える。	H18		鳥屋野浄水場跡地を売却	—	—	—
組織・体制の見直し	政令市移行に合わせ組織・体制を見直す。 お客様サービス業務を実施する事業所・営業所等が13箇所あるが、政令市移行時に、4箇所に統合し、組織の効率化を進める。	H19		政令市移行に合わせた組織・体制の見直し準備	政令市移行に合わせた組織を統合、業務を効率化	政令市移行に合わせて組織を統合、業務を効率化	政令市移行に合わせて組織を統合、業務を効率化
	浄水施設の統廃合 合併により引き継いだ小規模浄水場を、スケールメリットを活かすため、配水管幹線を計画的に整備しながら統廃合を進め、効率的な水運用と経営の効率化を図る。	H20から	配水管幹線の整備を実施	配水管幹線の整備を実施	○配水管幹線の整備を実施 ○亀田・長戸呂の2浄水場を廃止	配水管幹線の整備を実施	○配水管幹線の整備を実施 ○小須戸浄水場を廃止
その他経営改革の取組	キャッシュフロー計算書の公表 これまでの貸借対照表や損益計算書では掘みにくかった資金に関する情報の開示。	H18		16・17年度の決算について、キャッシュフロー計算書を公表	17・18年度の決算について、キャッシュフロー計算書を公表	18・19年度の決算について、キャッシュフロー計算書を公表	19・20年度の決算について、キャッシュフロー計算書を公表

※民間管理委託（H15改正前の自治法第244条の2に定める管理委託）

② 経費節減等の財政効果

●取組目標と各年度の取組実績

(単位：千円)

項目	平成17年度～平成21年度 の取組目標		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計
	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	
収入	1. 未収金の徴収対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 料金の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 未利用財産の売り 払い等	288,723	—	—	421,626	烏屋野浄水 場跡地売却	—	—	—	—	—	—	421,626
	4. その他	—	1,239	水道使用量 のお知らせ (検針票) 裏面広告	1,239	水道使用量 のお知らせ (検針票) 裏面広告	11,731	水道使用量 のお知らせ (検針票) 裏面広告 他	11,419	水道使用量 のお知らせ (検針票) 裏面広告、 他	12,366	水道使用量 のお知らせ (検針票) 裏面広告、 他	37,994
人件費削減	5. 職員削減によるもの (議員含む)	636,183	—	—	39,463	浄水場運転 監視業務委託、事務見直し	124,448	浄水場運転 監視業務委託、事務見直し	285,544	浄水場運転 監視業務委託、浄水場 統廃合、事務見直し	395,341	浄水場運転 監視業務委託、浄水場 統廃合、電話受付業務 委託、事務見直し	844,796
	6. うち退職者不補充の場合の 効果額	636,183	—	—	39,463		124,448		285,544		395,341		844,796
		—	—	—	—		—		—		—		
	8. 給与等削減	—	29,594	給与の適正化	43,740	給与の適正化	63,112	給与の適正化	88,164	給与の適正化	105,732	給与の適正化	330,342
支出	9. 組織の統廃合	2,721,735	641,516	廃止する浄水場を存続稼働させた場合の維持管理費用及び施設改良費 —浄水場統廃合のための配水管幹線整備費等	387,888	廃止する浄水場を存続稼働させた場合の維持管理費用及び施設改良費 —浄水場統廃合のための配水管幹線整備費等	421,180	事業所・営業所等の統廃合 廃止する浄水場を存続稼働させた場合の維持管理費用及び施設改良費 —浄水場統廃合のための配水管幹線整備費等	942,440	事業所・営業所等の統廃合 廃止する浄水場を存続稼働させた場合の維持管理費用及び施設改良費 —浄水場統廃合のための配水管幹線整備費等	966,328	事業所・営業所等の統廃合 廃止する浄水場を存続稼働させた場合の維持管理費用及び施設改良費 —浄水場統廃合のための配水管幹線整備費等	3,359,352
	10. 民間的経営手法の導入による事務事業費削減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	11. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	3,646,641	672,349		893,956		620,471		1,327,567		1,479,767		4,994,110	

○その他経営に関する先進的な取組（平成17年度～平成21年度までに実施予定のもの）

(1) 中長期経営計画の策定（H18年度中）

水道事業を取り巻く外部環境の変化に対応しながら、将来にわたりお客様から信頼される水道を目指して、その実現のための取組みを明確にすることにより、お客様への説明責任を果たす。

(2) 客観的な「業務指標」を活用した事務事業の分析・評価と積極的な情報開示（H19年度～）

(社)日本水道協会の「水道事業ガイドライン」の業務指標を活用し、現時点の水道サービスを定量化し事業運営に反映させるとともに、改善状況や経年比較などを広報誌やホームページで情報開示する。

●各年度の取組実績

17 年 度	<p>(1) 中長期経営計画の策定 中長期経営計画策定専門部会を設置し、策定のための準備検討を行った。</p> <p>(2) 客観的な「業務指標」を活用した事務事業の分析・評価と積極的な情報開示 今後の事業運営へ反映させるため、(社)日本水道協会の「水道事業ガイドライン」の業務指標を活用し、現時点の水道サービスを数値化し、公表した(平成18年4月)。</p>
18 年 度	<p>(1) 中長期経営計画の策定 中長期経営計画(素案)を公表し、パブリックコメント実施後、正式に「水道事業中長期経営計画(マスタープラン)」として策定した(平成19年3月)。</p> <p>(2) 客観的な「業務指標」を活用した事務事業の分析・評価と積極的な情報開示 上記マスタープラン実施計画における中長期の目標(値)を、「水道事業ガイドライン」の業務指標で設定し、事務事業の分析・評価を定量化して開示することとした。</p>
19 年 度	<p>(1) 中長期経営計画の策定 「新潟市水道事業中長期経営計画～マスタープラン～」をホームページ上で公表した。</p> <p>(2) 客観的な「業務指標」を活用した事務事業の分析・評価と積極的な情報開示 「水道事業ガイドライン」の業務指標(H17・18年度分)を算出、水道サービスを定量化し、経年変化や向上の度合いなどをホームページで公表した。 また17年度分指標数値について、他都市と偏差値による比較を行い、水道サービスの評価を試みた。</p>
20 年 度	<p>(1) 中長期経営計画の策定 中長期経営計画の事業・取組みについての評価システムを確立した。</p> <p>(2) 客観的な「業務指標」を活用した事務事業の分析・評価と積極的な情報開示 「水道事業ガイドライン」の業務指標(H19年度分)を算出、水道サービスを定量化し、経年変化や向上の度合いなどをホームページで公表した。 また18年度分指標数値について、他都市と偏差値による比較を行い、水道サービスの評価を試みた。</p>
21 年 度	<p>(1) 中長期経営計画の策定 後期実施計画(H22～H26)を策定。事務事業の20年度評価を実施。</p> <p>(2) 客観的な「業務指標」を活用した事務事業の分析・評価と積極的な情報開示 「水道事業ガイドライン」の業務指標(H20年度分)を算出、水道サービスを定量化し、経年変化や向上の度合いなどをホームページで公表した。 また19年度分指標数値について、他都市と偏差値による比較を行い、水道サービスの評価を試みた。 後期実施計画策定の際、各施策の目標設定に業務指標を活用した。</p>

③ 定員管理の適正化

●平成17年4月1日～平成22年4月1日までの職員数の純減見込及び実績

基準日		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
職員数（人）	見込	412	405	393	376	370	367	
	実績	412	405	392	372	356	350	
純減数（人）	見込		△ 7	△ 12	△ 17	△ 6	△ 3	△ 45
	実績		△ 7	△ 13	△ 20	△ 16	△ 6	△ 62
対前年 純減率（％）	見込		△ 1.7	△ 3.0	△ 4.3	△ 1.6	△ 0.8	
	実績		△ 1.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 4.3	△ 1.7	
対H17.4.1 純減率（％）	見込		△ 1.7	△ 4.6	△ 8.7	△ 10.2	△ 10.9	
	実績		△ 1.7	△ 4.9	△ 9.7	△ 13.6	△ 15.0	

④ 給与の適正化

項目	国準拠状況，又は区に準拠でない場合の 適正化の取組	実施年月
高齢層職員昇給停止	55歳以上の職員の昇給停止を実施	平成14年4月
不適正な昇給運用の是正	退職者の特別昇給の廃止	平成17年2月
級別職務分類表に適合しない 級への格付け等の見直し	級別職務の見直し（主事の4級ワタリの廃止など）	平成17年4月
退職手当の支給率の見直し	国の支給率に準拠	平成16年1月
特殊勤務手当の適正化	遠隔地勤務手当の廃止	平成15年4月
	検針手当の廃止	平成15年4月
	料金徴収手当の見直し	平成15年4月
	保安勤務手当・緊急出動手当の廃止	平成17年4月
	業務手当，料金徴収手当，水質検査手当，塩素取扱手 当，年末年始勤務手当の廃止（経過措置）	平成17年4月
	平成17年4月からの経過措置を廃止し，夜間特殊業務 手当，料金徴収手当，危険作業手当の3手当に削減	平成19年4月
その他の手当の適正化	住居手当の国準拠（経過措置）	平成17年4月
	住居手当の経過措置を廃止し，国準拠とした。	平成19年4月
	徒歩通勤者及び2km未満の交通用具使用者への通勤 手当廃止	平成17年4月
	通勤手当の認定距離・単価を国準拠とした。	平成19年4月

⑤ 定員・給与の公表

項目	実施内容	公表開始年月
インターネットHPへの掲載	市独自の様式で掲載	平成17年10月
	国の様式に準拠した内容で掲載	平成18年3月
その他の媒体による公表の状 況	市報（10月発行）の掲載	H17年度より市独自様式で市報 （10月発行）に掲載

6-2 地方公営企業の経営健全化【病院事業】

① 経営改革の推進

●取組目標と各年度の取組実績

取組目標	平成17年度～21年度の取組目標	実施年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			取組実績	取組実績	取組実績	取組実績	取組見込み	
民間への事業譲渡	実施しない		—	—	—	—	—	
民間的経営手法の導入	民間への業務委託	主要な業務については、概ね民間外部委託を実施しているが、検討を進め、民間委託できるものは実施の方向で検討を進める。	随時実施予定	主要な業務について、引き続き民間外部委託	主要な業務について、引き続き民間外部委託	新病院開院に合わせて、病院給食の全部委託を実施した。	主要な業務について、引き続き民間外部委託	主要な業務の民間外部委託は終了した。
	PFI事業	実施しない	—	—	—	—	—	
	指定管理者制度	実施しない	—	—	—	—	—	
	民間管理委託	実施しない	—	—	—	—	—	
収益増加への取組	料金収入の確保策	1. 新入院患者数増加 2. 平均在院日数縮減 3. 病床利用率向上 4. 高度医療機器（CT、MRI等）の効率的活用 5. 地域医療支援病院紹介率向上等	従前からの取組みを17年度からも引き続き実施する。	1～5まで、全て実施	1～5まで、全て実施	1～5まで、全て実施	1～5まで、全て実施	1～5まで、全て実施
	資産の有効活用	敷地内の一部を外来駐車場として整備し、患者・家族等に供用する他、民間業者に施設の一部を食堂・売店・理髪店等の便益施設として使用を許可し、駐車場使用料・行政財産目的外使用料・光熱水費実費として徴収。 なお、新病院開院時には、便益施設使用料の見直しを実施。	従前からの取組みを17年度からも引き続き実施する。 便益施設使用料については、19年度に見直しを実施する。	駐車場使用料・行政財産目的外使用料・光熱水費実費を徴収した。新病院開院時における、施設ごとの最低使用料を決定し、さらに業者提案により歩合制使用料を決定した。	昨年度に引き続き、駐車場使用料・行政財産目的外使用料・光熱水費実費を徴収した。新病院開院時における、施設ごとの最低使用料を決定し、さらに業者提案により歩合制使用料を決定した。	昨年度に引き続き、駐車場使用料・目的外使用料・光熱水費実費を徴収した。 新病院開院後の便益施設の使用料は一部収入が見込みを上回った。	昨年度に引き続き、駐車場使用料・目的外使用料・光熱水費実費を徴収した。 便益施設の使用料が見込みを上回った。	昨年度に引き続き、駐車場使用料・目的外使用料・光熱水費実費を徴収した。 便益施設の使用料が見込みを上回った。
組織・体制の見直し			—	—	—	—	—	
その他経営改革の取組	新病院において導入される医療情報システムの活用により、部門別原価計算を実施し、より詳細な経営分析を行う。	19年度	詳細設計・システム開発を行った。	システム開発を行った。	システムが稼動した。	システム運用を試行した。	調整中	
	地方公営企業法の全部適用を実施する等、より能率的な病院経営を推進する。	未定	全部適用とするための手続き、全部適用による効果、他病院での先行事例等について調査を行った。	全部適用とするための手続き、全部適用による効果、他病院での先行事例等について調査を行った。	20年4月の全部適用に向け、条例制定など移行の準備を行った。	予定どおり20年4月に全部適用に移行した。	—	

※民間管理委託（H15改正前の自治法第244条の2に定める管理委託）

② 経費節減等の財政効果

●取組目標と各年度の取組実績

項目	平成17年度～平成21年度の取組目標		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計
	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	
収入	1. 未収金の徴収対策	50,000	6,286	訪問徴収員回収額	10,366	訪問徴収員回収額	8,667	訪問徴収員回収額	4,677	訪問徴収員回収額	3,125	訪問徴収員回収額	33,121
	2. 料金の見直し	165,100	13,763	初診時特定療養費改訂による影響額	12,240	初診時特定療養費改訂による影響額	70,467	個室の増床整備による室料差額の増収額	135,530	新病院通年経営による室料差額の増収額	—	—	232,000
	3. 未利用財産の売り払い等	1,500	171	不用品売却益	252	不用品売却益	4,311	不用品売却益	905	不用品売却益	468	不用品売却益	6,107
	4. その他	640,000	126,025	急性期入院加算 54,057 地域医療支援病院認定関連収入加算 71,968	117,260	地域医療支援病院認定関連収入加算	70,236	総合周産期特定集中治療室管理料算定	362,140	母体胎児集中管理料 98,980 新生児集中管理料 253,160	—	—	675,661
支出	人件費削減	5. 職員削減によるもの（議員含む）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		6. うち退職者不補充の場合の効果額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 給与等削減	—	48,330	給与の適正化	113,845	給与の適正化	129,271	給与の適正化	128,188	給与の適正化	119,139	給与の適正化	538,773
	9. 組織の統廃合	115,000	115,000	大山台診療所廃止による運営経費への一般会計繰入金削減額を計上	—	—	—	—	—	—	—	—	115,000
	10. 民間的経営手法の導入による事務事業費削減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
11. その他	196,000	94,000	入札実施等による削減額 33,000 新検査システムによる関連経費削減 61,000	—	—	—	—	—	—	—	—	94,000	
合計	1,167,600	403,575		253,963		282,952		631,440		122,732		1,694,662	

③ 定員管理の適正化

●平成17年4月1日～平成22年4月1日までの職員数の純減見込及び実績（新潟市民病院）

基準日		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
職員数（人）	見込	751	773	795	807	805	804	
	実績	751	763	793	824	805	注）801	
純減数（人）	見込		22	22	12	△2	△1	53
	実績		12	30	31	△19	△4	50
対前年 純減率（％）	見込		2.9	2.8	1.5	△0.2	△0.1	
	実績		1.6	3.9	3.9	△2.3	△0.5	
対H17.4.1 純減率（％）	見込		2.9	5.9	7.5	7.2	7.1	
	実績		1.6	5.6	9.7	7.2	6.7	

注）計画策定時に想定外であった看護体制の充実（7対1看護）にかかる増員分（104名）は除いている。

※巻町立病院

基準日	H17.4.1	H18.4.1	純減数
職員数（人）	130	0	△130

④ 給与の適正化

項目	国準拠状況、又は区に準拠でない場合の 適正化の取組	実施年月
高齢層職員昇給停止	55歳以上の職員の昇給停止を実施	平成14年4月
不適正な昇給運用の是正	退職者の特別昇給の廃止	平成17年2月
級別職務分類表に適合しない 級への格付け等の見直し	級別職務の見直し（主事の4級ワタリの廃止など）	平成17年4月
退職手当の支給率の見直し	国の支給率に準拠	平成16年1月
特殊勤務手当の適正化	看護補助員業務手当の廃止、理学療法士等手当及び夜間 特殊業務手当への整理統合	平成12年4月
	講義手当の廃止	平成15年4月
	診療所業務手当の廃止	平成17年3月
	医師手当の整理統合、薬剤師手当、麻薬管理手当、助産手当、病院業 務手当、早出勤手当、理学療法等手当の廃止	平成18年4月
	言語訓練業務手当の廃止・夜間特殊業務手当の年末年始 加算の廃止	平成19年4月
その他の手当の適正化	住居手当の国準拠（経過措置）	平成17年4月
	住居手当の経過措置を廃止し、国準拠とした。	平成19年4月
	徒歩通勤者及び2km未満の交通用具使用者への通勤手 当廃止	平成17年4月
	通勤手当の認定距離・単価を国準拠とした。	平成19年4月
	宿日直手当の国準拠	平成20年4月

⑤ 定員・給与の公表

項目	実施内容	公表開始年月
インターネットHPへの掲載	市独自の様式で掲載	平成17年10月
	国の様式に準拠した内容で掲載	平成18年3月
その他の媒体による公表の状 況	市報（10月発行）の掲載	H17年度より市独自様式で市 報(10月発行)に掲載

(空白ページ)

6-3 地方公営企業の経営健全化【下水道事業】

① 経営改革の推進

●取組目標と各年度の取組実績

取組目標	平成17年度～21年度の取組目標	実施年度	平成17年度取組実績	平成18年度取組実績	平成19年度取組実績	平成20年度取組実績	平成21年度取組実績
民間への事業譲渡	予定なし		—	—	—		
民間への業務委託	船見下水処理場について、現在は直営で運転管理を行なっているが、平成18年度中に契約方法・契約内容・その他調整事項の整理・検討を行ない、仕様書発注による民間委託を推進する。	H19	日本下水道事業団へ技術支援委託を発注し検討を行った結果、包括的民間委託・指定管理者制度は難しいとの結論が出たが、民間委託化は可能と判断された。	平成19年4月から運転管理業務を民間委託することとし、契約内容や仕様書を精査するとともに、受託予定業者を決定した。	平成19年4月1日から運転管理業務を民間委託した。 ※委託期間H19.4.1～H22.3.31	平成19年4月1日から運転管理業務を民間委託した。 ※委託期間H19.4.1～H22.3.31	総合評価一般競争入札により、平成22年7月1日より平成25年6月30日までの複数年契約を行うこととし、そのための評価委員会を設置した。
	中部下水処理場について、供用開始当初から運転管理業務を単年度契約により民間委託しているが、現在の契約方法や内容を検証し、包括的民間委託を含めた複数年契約への移行を検討する。		日本下水道事業団へ技術支援委託を発注し検討を行った結果、包括的民間委託・指定管理者制度は難しいとの結論が出た。	平成20年度中に複数年契約へ移行することとし、業務仕様書や明細書等の再精査を行った。	平成20年度中の複数年契約を目指したが、多くの課題が残ったため、当面は随意契約による民間委託を継続しながら総合評価方式による複数年契約への移行準備を進めることとした。	総合評価方式による複数年契約を行うための課題の整理を行った。	H20実施と同じ
	ポンプ場の中央監視業務について、現在は直営で運転管理を行なっているが、民間委託する方向で、契約方法・契約内容・危機管理体制・その他調整事項の整理・検討を行なう。		日本下水道事業団へ技術支援委託を発注し検討を行った結果、包括的民間委託・指定管理者制度は難しいとの結論が出た。	民間委託化は当然の間見送ることとした。	—	—	—
	白根中央浄化センターについて、供用開始当初から運転管理業務を単年度契約により民間委託しているが、現在の契約方法や内容を検証し、包括的民間委託を含めた複数年契約への移行を検討する。		日本下水道事業団へ技術支援委託を発注し検討を行った結果、包括的民間委託を行うことが可能な施設と判断された。	平成20年度中に包括的民間委託へ移行することとし、必要な準備作業に着手した。 また、同様な施設である島見浄化センターについても包括的民間委託へ移行することとした。	平成20年7月から包括的民間委託することとし、審査委員会を設置のうえ、委員会において契約方法・契約内容や落札者決定基準の審議を経て入札公告を行った。また、島見浄化センターについても同様に実施した。	平成20年7月から包括的民間委託を白根中央浄化センター並びに島見浄化センターとも予定通り実施しており、管理状況は、両浄化センター共に良好である。 ※委託期間H20.7.1～H23.6.30	引き続き、良好な管理を遂行するよう監視・指導を行う。
PF I 事業	予定なし		—	—	—	—	—
指定管理者制度	予定なし		—	—	—	—	—
民間管理委託	—		—	—	—	—	—
収益増加への取組	料金収入の確保策 下水道使用料の増収を図るため、水洗化の支援制度を継続するとともに、水洗化普及指導員の活動の強化や説明会等の効率的な勧奨活動を実施するなど、水洗化の普及促進を一層推進する。		・私道公共下水道申請、下水道工事、処理開始関係について説明会を開催・処理開始後、開始1年後、開始2年後に水洗化にかかる戸別訪問を実施 ・市報にいがた「下水道特集号」にてPR勧奨を実施	・私道公共下水道申請、下水道工事、処理開始関係について説明会を開催・処理開始後、開始1年後、開始2年後に水洗化にかかる戸別訪問を実施 ・市報にいがた「下水道特集号」にてPR勧奨を実施	平成18年度までの取組実績に加え、接続率の低い西蒲区を中心に職員による戸別訪問（720世帯）を実施。 H19末接続率 87.1%	・平成19年度と同様、接続率の向上を図るため、勧奨活動を行う嘱託職員を増員。 ・未接続世帯（約9,000世帯）に対し、戸別訪問によるPRと接続有無の調査を実施。 H20末接続率 87.7%	・平成20年度に引き続き、接続調査を実施。（約5,000世帯） ・使用料徴収滞り等の廃止。 H21.7.1～約11,000千円増収
	受益者負担金・分担金の口座振替を促進し、納付書等の印刷製本費、郵便料の節減を図る。	H17	受益者負担金・分担金の口座振替を実施	引き続き受益者負担金・分担金の口座振替を実施	引き続き受益者負担金・分担金の口座振替を実施	引き続き受益者負担金・分担金の口座振替を実施	引き続き受益者負担金・分担金の口座振替を実施
資産の有効活用	予定なし		—	—	—	—	—
組織・体制の見直し			—	—	東・西下水道事務所の新設による建設部門の集約化、下水道管理センターにおける維持管理部門の集中化	継続	継続

※民間管理委託（H15改正前の自治法第244条の2に定める管理委託）

取組目標	平成17年度～21年度の取組目標	実施年度	平成17年度取組実績	平成18年度取組実績	平成19年度取組実績	平成20年度取組実績	平成21年度取組実績
その他経営改革の取組	「地方公営企業の経営の総点検について」（平成16年4月13日付け総財公第33号総務省自治財政局公営企業課長通知中、別表ら「中期経営計画の策定」に準ずる。今後の下水道事業の指針となるべき中期経営計画を策定する。	H18		計画の構成、経営努力策、情報の開示方法等について案を作成。財政収支計画では「安心安全なくらし」の視点を重点化するため事業費等について再検討中。	経営計画の策定に向け、各施策の目標値や収支シミュレーションなどの作業を進めていたが、国が方向付けする「中期ビジョン」・今後概ね10年の下水道施策の基本的方針」に基づいた『中期ビジョン』の策定に統一することとした。	H21.3「新潟市下水道中期ビジョン」策定。策定にあたっては広く意見を聴取するため、有識者等で構成した検討委員会を立ち上げるとともにパブリックコメントを実施。	「新潟市下水道中期ビジョン」に基づいた事業実施。
その他経営改革の取組 (コストの縮減の推進)	新下山ポンプ場の供用開始(H21年4月)に伴い、現在、有人の下山ポンプ場を廃止し、新下山ポンプ場は集中監視システムの整備により無人化する。	H21				新下山ポンプ場の供用開始が、平成22年度に変更になったことにより、有人下山ポンプ場の民間委託の検討をした。	H21.4月1日より有人下山ポンプ場の運転管理を民間委託した。H22年度には廃止を予定する。新下山ポンプ場は集中監視システムで平成22年度供用開始する。
	中部下水処理場について、第一種エネルギー管理指定工場の指定を受けていることから、運転方法の変更や設備更新時に省エネタイプを導入するなど、多後も省エネ対策を推進する。	H17	実施した省エネ対策 ・反応タンク送風量の制御 ・返送汚泥ポンプの更新 ・各種運転方法の変更 ・省エネタイプのVベルトに取替	実施した省エネ対策 ・反応タンク送風量の制御 ・各種運転方法の変更 ・水処理施設の一部休止 ・汚水ポンプのイガ→運転	実施した省エネ対策 ・反応タンク送風量の制御 ・各種運転方法の変更 ・水処理施設の一部休止 ・消化汚泥循環ポンプの改修	実施した省エネ対策 ・反応タンク送風量の制御 ・各種運転方法の変更 ・水処理施設の一部休止	実施した省エネ対策 ・反応タンク送風量の制御 ・各種運転方法の変更 ・水処理施設の一部休止 ・空調設備の更新(GHPの採用)
	船見下水処理場の汚泥脱水機洗浄水などを上水から処理水に変更し、上水使用量の削減を図る(処理水給水ポンプおよび配管などの再利用水供給施設の増設)	H18	平成18年度の実施に向けた準備作業を実施	処理水給水ポンプ及び配管の取付工事を行い、処理水への変更を実施	脱水設備の用水を上水から処理水に変更	H19年度の効果が現れ、水道料金が未実施の場合に比べ約3.4%削減した。	水道使用箇所を極力少なくした結果、水道料金が未実施の場合に比べ約4.4%削減した。
	建設手法の見直しを行う(マンホールの小型化や広幅鋼矢板の使用の検討)	H18		現場条件や維持管理上にて、18年度発注工事で小型マンホールを採用	現場条件や維持管理上にて、小型マンホールを採用	現場条件や維持管理上にて、小型マンホールを採用	現場条件や維持管理上にて、小型マンホールを採用
	県と流域接続点における水質調査に関する協議を継続し、調査項目の削減を図る	H17	年2回17ヶ所の接続点で1回当たり基本検査項目7項目(以前42項目)、採水1回(以前12回/1箇所)に削減して実施	H17実施項目に加え、水量測定の間隔化を実施	H18実施と同じ	H19実施と同じ	H20実施と同じ
	白根中央浄化センター放流水質に関する調査項目の削減を図る	H20				検査回数の削減と新規業者の参入により経費削減。	H20実施と同じ
	これまで埋め立て処分していた汚泥・ばいじんの有効利用を図る	H17	有効利用の実績 (脱水汚泥量 [△] -) ・コンポスト1,900t ・セメント原料(焼却灰)3,340t ・埋立処分7,224t ○有効利用率 約4.0%	有効利用の実績 (脱水汚泥量 [△] -) ・コンポスト1,946t ・セメント原料9,683t ・埋立処分997t ○有効利用率 約9.2%	有効利用の実績 (脱水汚泥量 [△] -) ・コンポスト1,305t ・セメント原料11,489t ・埋立処分98t ○有効利用率 約9.9%	有効利用の実績 (脱水汚泥量 [△] -) ・コンポスト1,012t ・セメント原料11,811t ○有効利用率 10.0%	有効利用の実績 (脱水汚泥量 [△] -) ・コンポスト3,59t ・セメント原料10,907t ○有効利用率 10.0%
	ポンプ場建設などともなう掘削残土の埋め戻し等への有効利用を図る	H17	有効利用の実績 五十嵐東中継ポンプ場建設発生残土(有効利用) →大洲小学校盛土材 2,700立方メートル →日市道路工事盛土 300立方メートル	有効利用の実績 五十嵐東中継ポンプ場・水戸貯留池建設発生土(有効利用) →新田大友線道路改良工事(盛土材料)1,120立方メートル	有効利用の実績 中部下水処理場・龜田中継ポンプ場建設発生土(有効利用) →東1-103号線道路拡幅工事(盛土材料)260立方メートル	有効利用の実績 下山斜路撤去・中部下水処理場・五十嵐2の町ポンプ場(有効利用) →五十嵐東中継ポンプ場(盛土)531立方メートル	有効利用の実績 五十嵐2の町ポンプ場(有効利用) →下山ポンプ場電気設備基礎(盛土)1,096立方メートル
阿賀野川流域下水道の整備進捗に伴い、美里地域下水道を廃止し、流域下水道への切り替えを行う。	H19		平成19年4月から切り替えることとし、 ・必要な工事 ・用途廃止手続き ・処理開始区域公示 ・19年2月議会における地域下水道条例の一部改正等を実施	平成19年4月1日から阿賀野川流域下水道に接続切り替えし、美里地域下水道は廃止した。	—	—	

② 経費節減等の財政効果

●取組目標と各年度の取組実績

(千円)

項目	平成17年度～平成21年度の取組目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計	
	財政効果額	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳		
収入	1. 未収金の徴収対策											0	
	受益者負担金・分担金の口座振替の促進			口座振替実績 2,144名	口座振替実績 2,275名	口座振替実績 2,900名	口座振替実績 3,300名	口座振替実績 3,732名				0	
	2. 料金の見直し											0	
	下水道使用料の改定											0	
3. 未利用財産の売り払い等												0	
4. その他												0	
人件費削減	5. 職員削減によるもの(議員含む)	177,386			55,482	△7人分(事務事業の見直し)	259,560	△45人分(民間委託の推進、組織の効率化)	215,665	△40人分(民間委託の推進、組織の効率化)	124,313	△28人分(民間委託の推進、組織の効率化)	655,020
	6. うち退職者不補充の場合の効果額												0
	7. 嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果												0
	8. 給与等削減		16,182	給与等適正化	41,246	給与等適正化	37,817	給与等適正化	37,591	給与等適正化	38,019	給与等適正化	170,855
9. 組織の統廃合												0	
支出	10. 民間の経営手法の導入による事務事業費削減												0
	船見下水処理場の民間委託化												0
	中部下水処理場の包括的民間委託の検討												0
	ポンプ場中央監視業務の委託化の検討												0
白根中央浄化センターの包括的民間委託の検討												0	

項目	平成17年度～平成21年度の取組目標		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計
	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	
11. その他	409,870		63,341		101,833		210,879		254,190		183,406		813,649
省エネ対策	28,213		10,028	電気料削減額 -省エネVベルト購入費 △10,628 +600	23,986	処理水量の減少時期における水処理施設の一部休止、汚水ポンプのインバータ運転ほか	32,432	処理水量の減少時期における水処理施設の一部休止、消化汚泥循環ポンプの改修	32,117	処理水量の減少時期における水処理施設の一部休止、各種運転方法の変更	51,958	処理水量の減少時期における水処理施設の一部休止、各種運転方法の変更空調設備の更新(GHPの採用)	150,521
上水使用料の削減	7,000				726	水道料削減額 △726 ※設備投資額5,145含まず	1,773	未実施の場合の経費-実施後の経費 12,900-11,127	4,363	未実施の場合の経費-実施後の経費 12,900-8,537	5,700	未実施の場合の経費-実施後の経費 12,900-7,200	12,562
建設手法の見直し					0	小型マンホール採用工事がH18未竣工につき、効果額はH19に計上予定	97,400	小型マンホール設置673箇所	129,384	小型マンホール設置894箇所			226,784
下山ポンプ場の無人化											42,248	有人下山ポンプ場運転管理民間委託	42,248
水質調査に関する検討	72,946		13,179	調査項目削減分	16,131	調査項目の削減、水量測定の簡易化	16,083	調査項目の削減、水量測定の簡易化	16,198	調査項目の削減、水量測定の簡易化	18,047	調査項目の削減、水量測定の簡易化	79,638
白根中央浄化センター放流水質の検査に関する検討	6,966								8,623	検査回数削減と新規業者の参入	7,665	H20と同様	16,288
汚泥処分方法の見直し	279,031		35,514	従来通りの処分方法であった場合の経費 -有効利用後の経費 330,027-294,512	59,053	従来通りの処分方法であった場合の経費 -有効利用後の経費 307,956-248,903	58,142	従来通りの処分方法であった場合の経費 -有効利用後の経費 305,843-247,701	58,373	従来通りの処分方法であった場合の経費 -有効利用後の経費 291,604-233,231	51,925	従来通りの処分方法であった場合の経費 -有効利用後の経費 249,249-197,324	263,007
建設残土の有効利用	11,760		4,620	土砂購入費削減額-残土運搬費 △8,700+4,080	1,937	土砂購入費削減額-残土運搬費 △3,046+1,109	451	土砂購入費削減額-残土運搬費 △1,168+717	534	土砂購入費削減額-残土運搬費 △2,080+1,546	1,265	土砂購入費削減額-残土運搬費 △3,469+2,204	8,807
美里地域下水道処理場を流域関連公共下水道に切り替え	3,954						4,598	H18処理場維持管理費10,256-「汚水-林」7,444-県負担金5,214	4,598	H18処理場維持管理費10,256-「汚水-林」7,444-県負担金5,214	4,598	H18処理場維持管理費10,256-「汚水-林」7,444-県負担金5,214	13,794
合計	587,256		79,523		198,561		508,256		507,446		345,738		1,639,524

③ 定員管理の適正化

●平成17年4月1日～平成22年4月1日までの職員数の純減見込及び実績

基準日		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
職員数（人）	見込	271	275	254	254	246	246	
	実績	271	264	219	221	214	210	
純減数（人）	見込		4	△ 21	0	△ 8	0	△ 25
	実績		△ 7	△ 45	2	△ 7	△ 4	△ 61
対前年 純減率（％）	見込		1.5	△ 7.6	0.0	△ 3.1	0.0	
	実績		△ 2.6	△ 17.0	0.9	△ 3.2	△ 1.9	
対H17.4.1 純減率（％）	見込		1.5	△ 6.3	△ 6.3	△ 9.2	△ 9.2	
	実績		△ 2.6	△ 19.2	△ 18.5	△ 21.0	△ 22.5	

④ 給与の適正化

項目	国準拠状況、又は区に準拠でない場合の 適正化の取組予定	実施年月
高齢層職員昇給停止	55歳以上の職員の昇給停止を実施	平成14年4月
不適正な昇給運用の是正	退職者の特別昇給の廃止	平成17年2月
級別職務分類表に適合しない 級への格付け等の見直し	級別職務の見直し（主事の4級ワタリの廃止など）	平成17年4月
退職手当の支給率の見直し	国の支給率に準拠	平成16年1月
特殊勤務手当の適正化	清掃施設等勤務手当の廃止	平成12年4月
	年末年始勤務手当の廃止	平成13年4月
	清掃手当、ポンプ運転手当、浄化槽検査手当、夜間特殊 業務手当の年末年始加算を廃止	平成18年4月
その他の手当の適正化	住居手当の国準拠（経過措置）	平成17年4月
	住居手当の経過措置を廃止し、国準拠とした。	平成19年4月
	徒歩通勤者及び2 km未満の交通用具使用者への通勤手 当廃止	平成17年4月
	通勤手当の認定距離・単価を国準拠とした。	平成19年4月

⑤ 定員・給与の公表

項目	実施内容	公表開始年月
インターネットHPへの掲載	市独自の様式で掲載	平成17年10月
	国の様式に準拠した内容で掲載	平成18年3月
その他の媒体による公表の状 況	市報（10月発行）の掲載	H17年度より市独自様式で市報 （10月発行）に掲載

(空白ページ)

6-4 地方公営企業の経営健全化【市場事業（中央卸売市場）】

① 経営改革の推進

●取組目標と各年度の取組実績

取組目標	平成17年度～21年度の取組目標	実施年度	平成17年度取組実績	平成18年度取組実績	平成19年度取組実績	平成20年度取組実績	平成21年度取組実績
民間への事業譲渡		18年度					
民間への業務委託	施設の維持管理業務委託（警備・場内清掃・法定保守点検など）	18年度上半期までに検討、第4四半期から実施予定	（18年度上半期までに検討、第4四半期から実施予定）	新市場開場が19年5月となったため19年度第1四半期から実施予定	19年4月26日に市場管理協会が発足し、5月21日の新市場開場時より施設の維持管理業務を同協会に移管した。	19年に発足した市場管理協会への維持管理業務の移管をさらに推進した。	19年に発足した市場管理協会への維持管理業務の移管をさらに推進した。
組織・体制の見直し	民間委託の実施により、2部類増（水産・花き）に伴う人員配置を市場運営と指導・監督部門に限ることが可能となり、人員増の抑制を図る。	18年度第4四半期から実施予定	（18年度第4四半期から実施予定）	（19年度第1四半期から実施予定）	19年4月1日より実施	19年4月1日より実施	19年4月1日より実施

② 経費節減等の財政効果

●取組目標と各年度の取組実績

（単位：千円）

項目	平成17年度～平成21年度の取組目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計	
	財政効果額	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳		
収入	1. 未収金の徴収対策											0	
	2. 料金の見直し											0	
	3. 未利用財産の売り払い等											0	
	4. その他											0	
支出	5. 職員削減によるもの（議員含む）	178,135	-	-		53,557		67,590		67,194		188,341	
	6. うち退職者不補充の場合の効果額											0	
	7. 嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額											0	
	8. 給与等削減		1,622	給与等適正化	2,795	給与等適正化	1,816	給与等適正化	1,486	給与等適正化	1,512	給与等適正化	9,231
	9. 組織の統廃合												0
10. 民間的経営手法の導入による事務事業費削減	174,000	-	-			10,547	市場管理協会への業務移管	19,451	市場管理協会への業務移管	18,662	市場管理協会への業務移管	48,660	
11. その他												0	
合計	352,135	1,622		2,795		65,920		88,527		87,368		246,232	

③ 定員管理の適正化

●平成17年4月1日～平成22年4月1日までの職員数の純減見込及び実績

基準日		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
職員数（人）	見込	20	21	12	12	12	12	
	実績	20	21	13	11	11	11	
純減数（人）	見込		1	△9	0	0	0	△8
	実績		1	△8	△2	0	0	△9
対前年 純減率（％）	見込		5.0	△42.9	0.0	0.0	0.0	
	実績		5.0	△38.1	△15.4	0.0	0.0	
対H17.4.1 純減率（％）	見込		5.0	△40.0	△40.0	△40.0	△40.0	
	実績		5.0	△35.0	△45.0	△45.0	△45.0	

④ 給与の適正化

項目	国準拠状況，又は区に準拠でない場合の 適正化の取組	実施年月
高齢層職員昇給停止	55歳以上の職員の昇給停止を実施	平成14年4月
不適正な昇給運用の是正	退職者の特別昇給の廃止	平成17年2月
級別職務分類表に適合しない 級への格付け等の見直し	級別職務の見直し（主事の4級ワタリの廃止など）	平成17年4月
退職手当の支給率の見直し	国の支給率に準拠	平成16年1月
特殊勤務手当の適正化	市場業務手当の廃止	平成12年4月
	年末年始勤務手当の廃止	平成13年4月
その他の手当の適正化	住居手当の国準拠（経過措置）	平成17年4月
	住居手当の経過措置を廃止し、国準拠とした。	平成19年4月
	徒歩通勤者及び2km未満の交通用具使用者への通勤手当廃止	平成17年4月
	通勤手当の認定距離・単価を国準拠とした。	平成19年4月

⑤ 定員・給与の公表

項目	実施内容	公表開始年月
インターネットHPへの掲載	市独自の様式で掲載	平成17年10月
	国の様式に準拠した内容で掲載	平成18年3月
その他の媒体による公表の状況	市報（10月発行）の掲載	H17年度より市独自様式で市報（10月発行）に掲載

6-5 地方公営企業の経営健全化【と畜事業（食肉センター）】

① 経営改革の推進

●取組目標と各年度の取組実績

取組目標	平成17年度～21年度の取組目標	実施 年度	平成17年度取組実績	平成18年度取組実績	平成19年度取組実績	平成20年度取組実績	平成21年度取組実績
民間的 経営 手法の 導入	指定管理者 制度 と畜場の施設管理についての指定管理者の 設置だが、と畜事業の実施という特殊性も あり、公募せずに従来からの管理受託者である (財)新潟ミートプラントを選考し、指定管 理者とする。	H18	(H18年度実施済)	—	—	—	—
収益増加への取組							
料 金 入 収 の 確 保 策	予定なし		—	—	—	—	—
資 産 の 有 効 活 用	予定なし		—	—	—	—	—
組 織 ・ 体 制 の 見 直 し	財団固有の管理職員を育成し、平成22年 度までには派遣職員を引き揚げ。	H20	—	—	—	H21.3.31で派遣職員 を引き揚げ	—
そ 他 経 営 計 画 の 取 組	予定なし		—	—	—	—	—

② 経費削減等の財政効果

●取組目標と各年度の取組実績

(単位：千円)

項目	平成17年度～平成21年度 の取組目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計
	財政効果額	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	財政効果額	取組内容 内訳	
収入	1. 未収金の徴収対策		—		—		—		—		—	0
	2. 料金の見直し		—		—		—		—		—	0
	3. 未利用財産の売り 払い等		—		—		—		—		—	0
	4. その他		—		—		—		—		—	0
支出	5. 職員削減による もの（議員含む）		—		—		—		—		—	0
	6. うち退職者 不補充の場合の 効果額		—		—		—		—		—	0
	7. 嘱託、 臨時、派遣 職員等の活 用の場合の 効果		—		—		—		—		—	0
	8. 給与等削減		—		—		—		—		—	0
	9. 組織の統廃合		—		—		—		—		—	0
	10. 民間的経営手法の導入 による事務事業費削減		—		—		—		—		—	0
	11. その他		—		—		—		—		—	0
合 計	0	—		—		—		—		—	0	

③ 定員管理の適正化

●平成17年4月1日～平成22年4月1日までの職員数の純減見込及び実績

基準日		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
職員数（人）	見込	1	1	1	1	1	0	
	実績	1	1	1	1	0	0	
純減数（人）	見込		0	0	0	0	△1	△1
	実績		0	0	0	△1	0	△1
対前年 純減率（%）	見込		0.0	0.0	0.0	0.0	△100.0	
	実績		0.0	0.0	0.0	△100.0	0.0	
対H17.4.1 純減率（%）	見込		0.0	0.0	0.0	0.0	△100.0	
	実績		0.0	0.0	0.0	△100.0	△100.0	

④ 給与の適正化

項目	国準拠状況、又は区に準拠でない場合の 適正化の取組	実施年月
高齢層職員昇給停止	55歳以上の職員の昇給停止を実施	平成14年4月
不適正な昇給運用の是正	退職者の特別昇給の廃止	平成17年2月
級別職務分類表に適合しない 級への格付け等の見直し	級別職務の見直し（主事の4級ワタリの廃止など）	平成17年4月
退職手当の支給率の見直し	国の支給率に準拠	平成16年1月
特殊勤務手当の適正化	獣医師手当の廃止	平成18年4月予定
その他の手当の適正化	住居手当の国準拠（経過措置）	平成17年4月
	住居手当の経過措置を廃止し、国準拠とした。	平成19年4月
	徒歩通勤者及び2km未満の交通用具使用者への通勤手当廃止	平成17年4月
	通勤手当の認定距離・単価を国準拠とした。	平成19年4月

⑤ 定員・給与の公表

項目	実施内容	公表開始年月
インターネットHPへの掲載	市独自の様式で掲載	平成17年10月
	国の様式に準拠した内容で掲載	平成18年3月
その他の媒体による公表の状況	市報（10月発行）の掲載	H17年度より市独自様式で市報（10月発行）に掲載

6-6 地方公営企業の経営健全化【駐車場事業（西堀地下駐車場）】

① 経営改革の推進

●取組目標と各年度の取組実績

取組目標		平成17年度～21年度の取組目標	実施年度	平成17年度取組実績	平成18年度取組実績	平成19年度取組実績	平成20年度取組実績	平成21年度取組実績
民間 的 経 営 手 法 の 導 入	民間への業務委託	○施設管理業務 新潟市開発公社 ○駐車料金徴収業務 新潟地下開発(株)	H13年度	平成13年度～	平成13年度～	平成13年度～	平成13年度～	平成21年度より、施設管理業務及び料金の徴収業務を指定管理者に一括で委託
	指定管理者制度	予定なし			(平成18年度実施済み 新潟市開発公社)	(平成18年度実施済み 新潟市開発公社)	(平成18年度実施済み 新潟市開発公社)	(平成21年度より新指定管理者：新潟駐車場株式会社)
収益 増 加 の 取 組	料金収入の確保策	地域商店街と連携して買物駐車券を発行し収入確保を図っている。 地域法人に働きかけ定期駐車契約による収入確保を図っている。	H13年度	平成13年度～	平成13年度～	平成13年度～	平成13年度～	平成13年度～

(空白ページ)

6-7 地方公営企業の経営健全化【介護事業（大山台ホーム）】

① 経営改革の推進

●取組目標と各年度の取組実績

取組目標	平成17年度～21年度の取組目標	実施年度	平成17年度取組実績	平成18年度取組実績	平成19年度取組実績	平成20年度取組実績	平成21年度取組実績
民間への事業譲渡			—	—	—	—	—
民間的経営手法の導入							
民間への業務委託	給食調理事務の民間委託	H18	—	給食調理事務の民間委託実施	給食調理事務の民間委託H18年度より実施	給食調理事務の民間委託H18年度より実施	給食調理事務の民間委託H18年度より実施
指定管理者制度			—	—	—	—	—

② 経費削減等の財政効果

●取組目標と各年度の取組実績

(単位：千円)

項目	平成17年度～平成21年度の取組目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計	
	財政効果額	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳	財政効果額	取組内容内訳		
収入	1. 未収金の徴収対策											0	
	2. 料金の見直し											0	
	3. 未利用財産の売り払い等											0	
	4. その他											0	
支出	人件費削減	5. 職員削減によるもの(議員含む)	20,102	—	8,648	給食調理業務の民間委託に係る人件費削減	9,782	給食調理業務の民間委託に係る人件費削減	9,782	給食調理業務の民間委託に係る人件費削減	9,782	給食調理業務の民間委託に係る人件費削減	37,994
		6. うち退職者不補充の場合の効果額											0
		7. 嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果											0
	8. 給与等削減		2,778	給与等適正化	5,400	給与等適正化	8,426	給与等適正化	8,238	給与等適正化	8,388	給与等適正化	33,230
	9. 組織の統廃合												0
	10. 民間的経営手法の導入による事務事業費削減												0
11. その他												0	
合計	20,102	2,778		14,048		18,208		18,020		18,170		71,224	

③ 定員管理の適正化

●平成17年4月1日～平成22年4月1日までの職員数の純減見込及び実績

基準日		H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
職員数(人)	見込	44	41	41	41	41	41	
	実績	44	41	42	43	43	43	
純減数(人)	見込		△3	0	0	0	0	△3
	実績		△3	1	1	0	0	△1
対前年 純減率(%)	見込		△6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績		△6.8	2.4	2.4	0.0	0.0	
対H17.4.1 純減率(%)	見込		△6.8	△6.8	△6.8	△6.8	△6.8	
	実績		△6.8	△4.5	△2.3	△2.3	△2.3	

④ 給与の適正化

項目	国準拠状況、又は区に準拠でない場合の 適正化の取組	実施年月
高齢層職員昇給停止	55歳以上の職員の昇給停止を実施	平成14年4月
不適正な昇給運用の是正	退職者の特別昇給の廃止	平成17年2月
級別職務分類表に適合しない 級への格付け等の見直し	級別職務の見直し(主事の4級ワタリの廃止など)	平成17年4月
退職手当の支給率の見直し	国の支給率に準拠	平成16年1月
特殊勤務手当の適正化	福祉施設業務手当への整理統合	平成12年4月
	福祉施設業務手当、夜間特殊勤務手当の年末年始加算の 廃止	平成18年4月
その他の手当の適正化	住居手当の国準拠(経過措置)	平成17年4月
	住居手当の経過措置を廃止し、国準拠とした。	平成19年4月
	徒歩通勤者及び2km未満の交通用具使用者への通勤手 当廃止	平成17年4月
	通勤手当の認定距離・単価を国準拠とした。	平成19年4月

⑤ 定員・給与の公表

項目	実施内容	公表開始年月
インターネットHPへの掲載	市独自の様式で掲載	平成17年10月
	国の様式に準拠した内容で掲載	平成18年3月
その他の媒体による公表の状 況	市報(10月発行)の掲載	H17年度より市独自様式で市報 (10月発行)に掲載